

世界的インフレーション過程の分析に関する覚え書

—賃金・失業・ウェルフェア—

渡 部 福 太 郎

はじめに

1970年代にはいつから、経済構造上に各種の変化があらわれ、また経済要因の相互作用がいとまれるフレーム・ワークを支える諸条件に広範な変化がみられるにいたった。それは工業国としてその先端をいく日本経済の進路に変更をもたらすほどの変化とみなされるほどに大きい、そうした経済構造とそのフレーム・ワークにおける変化の集約的表現の一つが近時急速に進展しつつあるインフレーションあるいはスタグフレーションであることは言をまたない。

ここでは、このインフレーションあるいはスタグフレーションとよばれる現象を、国際的視野から分析し、あわせて、賃金や失業率を中心としたウェルフェア指標が、それによってどのような影響をうけることになるかを考察しようとするものである。

I インフレーションの進行とその原因

I-1 世界的インフレーションの進行プロセス

I-1-(a) 1970年代の景気変動——その同時的進行のプロセス

1970年代に入ってからインフレーション

の進行過程は、60年代におけるものとはやや異質の様相を呈している。インフレーションの進行プロセスに関する具体的な検討は後ほど行なうことにするが、先進工業国が一斉にインフレーションの過程に入ったことはこれまでもなかったわけではないが、70年代に入ってからには特にそのインフレーションの進行の同時性がきわめてきわだった現象として認められている。それにはもちろん、世界景気の動向も問題であろうし、また、資源問題の急激な出現も問題である。特に、石油供給をめぐるOPEC諸国の供給制限問題は、このインフレーションにきわめて重要な役割を演じていることは周知の通りである。このインフレーションの進行過程において、ウェルフェアがこれまでと異なった影響を受けるに至るであろうことはきわめて明瞭であり、今後におけるインフレーションの進行プロセスのいかんによっては、工業国におけるウェルフェアはなんらかの実質的な影響を受けざるをえないことになるであろう。工業国におけるウェルフェアはいまや世界的な規模におけるインフレーションの進行プロセスとそれを引き起こした諸要因との関連を抜きにしては考えられない段階に入っておりこれがまさに1970年代における重要な問題となっている。

われわれはインフレーションのプロセスをウェルフェアの視点から分析しなければならないが、そもそもこのインフレーションの進行に当って重要な役割を演じたものは何であ

第1-1表 先進工業国における実質成長率

年(期)	国名	USA	イギリス	フランス	西ドイツ	イタリア	日本	カナダ
1969	I	0.5	3.0	—	8.5	—	0.7	—
	II	0.6	2.3	—	8.5	—	5.1	—
	III	0.7	1.1	—	7.6	1.6	1.6	—
	IV	0.2	0.8	—	7.6	1.6	4.2	—
1970	I	0.7	2.8	—	5.4	5.8	1.9	—
	II	0.2	3.3	—	5.4	5.8	2.8	—
	III	0.3	0.4	—	—	3.1	2.9	—
	IV	1.0	1.8	—	—	3.1	0.3	—
1971	I	1.4	1.3	—	6.8	—	8.6	3.9
	II	2.4	1.0	—	1.8	—	5.7	4.4
	III	2.8	2.5	—	2.3	—	5.7	6.4
	IV	4.9	2.3	—	0.6	—	5.2	7.2
1972	I	4.2	1.6	—	2.5	—	6.3	5.6
	II	6.2	1.6	—	1.9	—	7.6	6.5
	III	7.2	0.3	—	2.4	—	9.4	4.0
	IV	7.6	2.5	—	5.7	—	12.7	5.9
1973	上	6.9	8.4	6.6	9.1	4.2	12.9	9.2
	下	2.7	0.3	5.4	0.5	9.4	2.8	4.5
1974	上	-3.4	-3.4	4.5	2.0	4.9	-9.3	5.6
	下	-2.5	5.0	4.3	0	0	3.0	2.5
1975	上	-2.8	1.0	3.0	3.3	-2.5	1.5	3.3
	下	0	-2.5	1.7	3.3	-2.5	1.7	5.0
1968		4.7	3.2	4.8	7.2	6.4	14.0	4.9
1969		2.6	2.0	7.9	8.1	5.0	11.9	5.1
1970	△	0.6	1.7	5.9	4.9	5.2	10.5	3.3
1971		2.7	1.5	5.3	2.8	1.3	6.1	5.5
1972		6.1	2.0	5.5	3.0	3.5	8.9	5.8
1973		5.9	5.9	6.3	5.3	5.3	11.0	7.1

〔資料出所〕 OECD, Economic Outlook の該当年次による。および Economic Indicators より計算。

ったか。この点から考察を始めなければならぬ。ともかく、世界的な規模で進展したインフレーションは主要な二つの要因によって、まずは説明しうることになるであろう。その第一は、1970年代に入ってからの世界景気の同時的進行である。世界景気という表現がやや大げさすぎるとするならば、これを先進工業国の景気といいかえてもよい。先進工業国を中心とする世界景気の同時的進行は、1970年代におけるインフレーションの重要な側面

を説明することになる。この先進工業国における景気の同時的進行はまた、世界経済における各国民経済の相互連関が急激に強化されてきたということの意味するものであろう。1970年は先進国経済における景気の後退ないし停滞という状況から出発していた。経済活動水準の端的な指標として経済成長率を上げるならば、アメリカにおいて1970年における経済成長率は-0.6%であり、68年の4.7%、69年の2.6%に比して、この年にはマイナス

に落ち込んでいる。同様のことは他の国々についても見られる。イギリスの場合、実質経済成長率は69年には3.2%であったが、70年には2.0%と大幅な低下となっている。イタリアについても同様であり、68年、69年とそれぞれ6.8、6.4%という大幅な実質成長率を示していたが、それが70年には5.0%に低落している。

フランスの場合も同様であり、69年の7.9%という実質成長率は70年には5.9%に低落している。西ドイツについていえば、69年は8.1%という実質経済成長率を示しているのにたいし、70年には大幅に低落して4.9%の成長率となっている。また、カナダについてもその低落傾向は明瞭であり、69年の5.1%にたいして、70年は3.3%という実質経済成長率である。日本も例外ではなく、69年の実質経済成長率11.9%にたいし、70年は10.5%という数字である。これら主要な先進工業国の経済成長率が一様に70年において低落しているという事実は、世界的な景気の沈滞ないし低下が、同時的に進行したものであることを示すものである。70年におけるこれらの経済的停滞は、世界の他の国々に影響を及ぼさざるをえず、世界的な景気の下降過程がそこに出現していた。このような先進工業国を中心とする景気の停滞は、いうまでもなく、60年代末における経済成長率の効用がもたらしたインフレーション対策が、その主要な原因の一つとなっている。いいかえるならば、70年における先進工業国を中心とする経済の不況過程は、まさにインフレーションにたいする対応策が各国一様に取られたことがその主要な原因となっているわけである。この同時的な景気抑制政策の出現は、世界各国の間の経済の相互連関がいかに強まってきたかを示しているものである。71年に入ると、この景気の沈滞の影響を受けたアメリカがまずその方向を変えざるをえない状況になる。

それはその失業率に明瞭に現われる。68年、

69年と3%台の失業率に止まっていたアメリカは、70年の景気の停滞によって失業率は一気に4.9%へと上昇する。さらに、71年にはそれが5.9%まで高まることになる。事実上ほぼ6%水準の失業率になったわけであるが、これがアメリカ経済にとって政策の転換の原因とならないわけにはいかない。事実、71年には、アメリカ経済はドラスティックな対策を取らざるをえないところに追い込まれ、いわゆる新経済政策が採用されることになる。アメリカの実質経済成長率は、71年においては月を追うごとにしだいに高まっていった。第一4半期に1.4%、第二4半期には2.4%、第三4半期には2.8%、そうして第四4半期には4.9%へとその実質経済成長率が高まっていく。イギリスの場合には、71年にはさらに前年を下回る実質経済成長率となり、わずかに1.8%の数字を示すことになる。イギリスの場合、経済はさらに停滞の度を深めたわけであるが、このような状況は他の国々についても見られる。西ドイツの場合、経済の成長率はさらに低下し、70年の5.8%から71年には2.8%へと低落してしまう。フランスの場合は70年の5.9%の経済成長率にたいして、5%の経済成長率となっている。また、イタリアの場合には、経済成長率はさらに大幅に低下し、70年の4.9%にたいし、71年は1.4%という低水準に落ち込む。日本の場合、70年には10.5%の経済成長率であったが、それが71年には6.2%に低落する。

カナダはそれらの中では例外であり、アメリカとともに、その実質経済成長率は若干上昇し、5.4%となる。カナダがアメリカと比較的歩調をとるにした動きを示しているが、この両国の間の相互関連の深さを念頭に置くならば、このことは容易に理解しうるところである。このアメリカとカナダの政策転換の状況を別にすれば、西ヨーロッパ工業国も日本も、ともにさらに経済停滞の度を深めたのが71年である。ここでも、その同時的な

進行過程が十分に読みとれるであろう。さらに、72年に入るや、世界工業国の経済政策は徐々に転換を廃止することになる。2年続きの大幅な経済停滞は、それぞれの国に重要な経済社会問題を引き起こすことになる。インフレーションの問題以上に、この経済停滞の与える効果は大きく、そのため世界各国は、政策転換を余儀なくされた。1972年はまさにそのような政策転換の過程がほぼ同時に進行した年である。アメリカの場合、71年に引き続き72年においては、やはり経済成長率は徐々に高まっていく。第一4半期の4.7%の実質成長率は第二4半期には6.2%に高まる。さらに第三4半期には7.2%へ、第四4半期には7.6%へと拡大する。この政策転換は、他の若干の国々についても見られることになり、日本について見るならば、71年から72年にかけて実質成長率は増加に転ずる。71年の末の経済成長率は5.2%の水準にあったが、72年第一4半期には6.3%へと上昇しており、第二4半期には7.6%となり、第三4半期には実に9.4%の成長率となる。さらに第四4半期には大幅に増大して12.7%に高まっている。

これほどドラスティックな変化が常に見られるわけではないが、フランスの場合、71年の5%の経済成長率は72年に5.5%へと上昇する。フランスの場合、72年の上半期における経済成長率は4.9%であるが、下半期には5.6%まで高まっている。西ドイツの場合にも同様であり、71年の2.8%の経済成長率にたいし、72年には3%水準に達する。イタリアの場合にも同様であり、71年の1.4%にたいし、72年は3.5%という大幅な経済成長率の上昇である。イギリスも例外ではなく、71年の1.8%にたいし、72年には2.0%の水準に達する。カナダについてはもちろん前年を上回る経済成長率を示したことはない。72年には5.8%という水準に達している。こうして1972年には、各国の景気回復政策が相互に影響しあうことによって、先進工

業国は全般的な上昇過程に入った。もちろん、この72年の実質経済成長率の水準はそれ自体としては必ずしも高いものではない。60年代における平均的な経済成長率と比べてみれば、そのことは容易にわかるであろう。たとえば、日本を見るならば、日本の60年代における実質経済成長率の平均値は11.1%であるが、72年の水準は8.9%にしかすぎない。これほど大きい差はないが、西ドイツの場合には60年代の平均実質成長率が4.9%であり、それにたいし、72年の実質成長率は3%である。

イタリアの場合、平均実質成長率が5.5%であるからこれもまた低い。イギリスも同様である。イギリスの場合の60年代の実質経済成長率の平均値は2.9%であり、したがって72年の水準はそれよりも低いことがわかる。フランスの場合には実質経済成長率の平均値は5.8%であるから、やや72年の成長率は低いことになる。例外はカナダとアメリカであり、特にアメリカの場合には60年代の平均実質成長率は3.9%であるから、72年の6.1%という数字はかなり大きな数字である。カナダの場合には平均実質成長率は4.9%であり、72年の数値はそれよりも高い値となっているわけである。このようにみえてくると、72年における主要工業国における景気の上昇は、それ以前に比べかなり高まっているとはいえ、60年代水準に比べるならば低いことになる。しかし、これら主要工業国における経済活動水準の上昇は、ここで止まらなかった。73年にかけて、これら主要工業国における経済活動水準は相互作用の過程を通じて、大幅な上昇となる。そうしてそのほとんどが、60年代の平均水準を上回ってしまうことになる。73年におけるカナダの実質成長率の平均値は7.1%である。これは60年代の水準と比べてかなり高いことがわかるであろう。アメリカの場合、すでに6.1%というかなり高い水準に達しているが、73年にはほぼその水準を維持し、実質成長率は5.9%となっている。

日本の場合、8.9%から11%へと上昇し、60年代水準を回復した。フランスは73年には6.3%の実質経済成長率を示しており、72年から、さらに一段と経済活動水準が高まっている。特に、西ドイツの場合にはその増大は大きく、日本とともに増加のテンポは高い。73年の実質経済成長率は5.3%である。イタリアは同じ5.3%であるから、やはりこれも72年に比しかなり高い水準に達していることがわかる。イギリスの場合、73年における経済活動水準の上昇はきわめて高く、2倍以上の水準であり、実に5.9%という実質成長率を示している。このように見るならば、73年には60年代の平均水準を上回るところまで先進工業国全体の経済活動水準が高まったことがわかるであろう。この先進工業国における実質経済成長率の異常な高まりは、これら工業国間における経済的連関が貿易を通して、あるいは資金の移動を通して、密接に繋がっていることが主要な原因である。この先進工業国間における相互依存関係の強化という事実は70年代において一層強化されこそすれ、弱まることはない。1973年における経済活動水準の大幅な上昇はある面から見れば、かなり望ましい結果をそれぞれの経済に与えたことになるのであるが、すなわち、失業率の低下をもたらしたことになるのであるが、しかし、それはまた同時に先進工業国を中心とする世界的なインフレーションの進展に拍車をかけることになった。

I-1-(b) 資源需要の拡大

世界的な需要の拡大が工業製品価格の上昇をもたらしたという経済原則が、ここに作用しただけではない。工業生産水準を高めるにはそれに必要な原材料が大幅に増産されなければならない。さらにそれらの原材料を供給するための各種の資源が大量に供給されなければならない。ここにこれら原料、資源の面における需要の増大と供給とのアンバランスが

出現する素地がある。事実この両者の間では大きなギャップが生じたのである。1970年代におけるインフレーションの急激な進展がまずこの原料、資源の面における需給逼迫を背景として生じたものであるという点が、これまでの60年代におけるインフレーションと異なった点である。もちろん、その点をあまり強調することは、実態に即さないかもしれない。すでに世界的な景気上昇過程では原料、資源市場における逼迫が生じそれがそれらの価格を引き上げ、さらに工業製品の側面における需給のバランスの崩れと相まっているインフレーションを引き起こしてきた。その事実は1973年におけるインフレーションと異なるものではない。しかし、特に注目すべき点は、この1973年においてはその側面がきわめて急激にしかもドラスティックに生じたということである。そのことをもっとも端的に示しているのが、商品相場の動きである。われわれはこの商品相場の動きに若干の注意をはらってみるならば、そのことは容易に知りうることであろう。

次の第1・2表は国際商品相場の推移を示したものである。ここにはダウ・ジョーンズ商品相場指数とロイター商品相場指数の二つを示しておいた。いずれも国際的に取引される主要商品に関しての価格の変動過程を示す指数であるが、1972年の1月からのその推移は国際市場における商品がいかに急激な速度でその価格を引き上げてきたかがわかる。ダウ・ジョーンズは、1924年から1926年における相場を100としての指数であるから、1972年におけるその水準がかなり安定したものであることがわかるであろう。1920年代半ばから1月までにおいて48%程度上昇しているにすぎない。さきに述べたように、先進工業国における景気の上昇はアメリカ・カナダがまず最初に景気刺激政策を取るにいたって以後、西ヨーロッパ諸国・日本へとその景気上昇過程は波及することになった。1972年にお

第1・2表 国際商品価格の推移

		ダウ・ジョーンズ 商品相場指数（現 物・月央）	ロイター商品相場 指数（1931. 9. 18 =100 現物・月央）		ダウ・ジョーンズ （1924～26年=100）	ロイター	
1972	1	147.83	548.2	8	317.63	1,203.4	
	2	148.54	559.3	9	321.12	1,185.7	
	3	152.81	560.5	10	317.76	1,215.8	
	4	156.42	545.2	11	304.70	1,216.8	
	5	161.18	549.6	12	324.87	1,339.7	
	6	157.33	549.4	1974	1	349.13(1.81)	1,415.5(1.75)
	7	160.18	569.3		2	359.32	1,429.3
	8	166.05	586.2		3	338.69	1,415.6
	9	168.00	604.5		4	346.35	1,373.8
	10	170.14	654.7		5	341.69	1,350.6
	11	174.52	677.6		6	352.10	1,259.0
		12	190.74	731.5	7	358.31	1,235.2
1973	1	192.78(1.30)	807.3(1.47)	8	396.50	1,273.2	
	2	192.41	820.8	9	364.89	1,220.0	
	3	203.23	862.4	10	391.34	1,246.6	
	4	201.95	861.5	11	429.42	1,240.7	
	5	226.88	897.0	12	381.80	1,190.4	
	6	240.04	978.2	1975	1	357.29(1.02)	1,149.5(0.81)
	7	252.12	1,072.6				

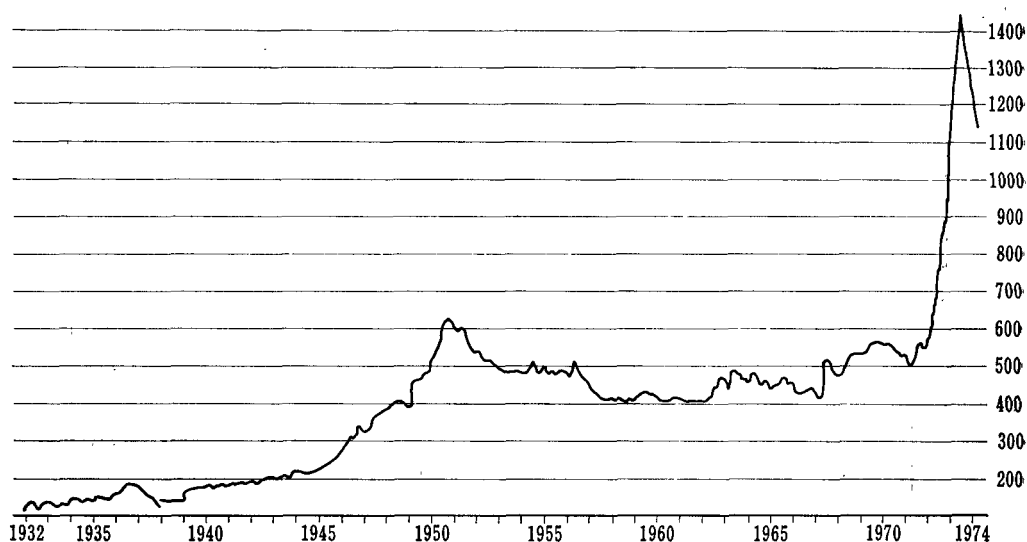
〔資料出所〕 「東洋経済統計月報」 1972年12月
同 上 1974年4月
同 上 1975年3月

ける商品相場の動きは、それほど目立つものではない。1月に147.83の水準にあったダウ・ジョーンズ商品相場指数は、12月において190.74の指数を示すにいたっている。それ自体として決して低い水準ではないが、それでもなお年初から年末にかけての上昇は以後における上昇テンポと比較してかなりゆるやかなものである。さきにみたように、1972年後半から1973年にわたって、これら工業国における経済活動水準は急激に、しかも同時的に拡大していくことになったが、それを反映して、ダウ・ジョーンズ相場指数は1973年1月以降確実なテンポでその数値を拡大してきた。

3月には203.23になり、6月には240.04、9月には321.12と増大し、1974年1月には349.13の水準に達している。1973年におけるこの相場の上昇がいかに大きいかは、それぞれの1月水準の対前年増加比率をとってみればよくわかる。

1973年1月は、1972年1月に対して1.30となっており、ほぼ30%の増加である。これに対し1974年1月水準は、1973年1月に対して1.81の増加倍率となっている。ほぼ80%の価格上昇である。その後もダウ・ジョーンズ商品相場指数は上昇を続け、1974年11月には429.42の水準に達する。この数値は1972年1月に対して実に2.94倍、いいかえると約3倍の水準である。わずか3年にも達しない間に3倍近いところまで商品相場が上昇したことになる。もちろん、この1974年に入ってからの上昇については、後に触れる石油問題があるのでその点を考慮するならば、世界景気の上昇過程がもたらした国際商品相場の上昇は、さきの1.8倍程度、つまり80%程度の上昇とみるのが妥当であろう。ところで、ダウ・ジョーンズ商品相場指数よりはより一層、資源価格の変動を端的に示すものは、

第1・1図 国際商品市況の推移



〔資料出所〕 第1・2表に同じ、一部は企画庁資料にもとづく。

ロイター商品相場指数である。第一次産品を中心とする資源の価格は、さきに触れたように1972年からの先進工業国の景気刺激政策に基づく景気上昇過程において、きわめて著しい上昇を示したわけであるが、この点はロイター商品相場指数の動きに端的に示されている。1972年1月におけるロイター商品相場指数は548.2の値となっている。

この指数は1931年9月を100とした指数であるが、ダウ・ジョーンズに比べ1972年までの約40年間における相場の増加倍率はほぼ5.5倍ということになる。これはダウ・ジョーンズの場合と商品のカバレッジが違うことによるものである。この1972年1月におけるロイター商品相場指数は、以後景気の上昇過程においてその値を更新していくことになるが、それでも1972年の秋になるまでは、それほど顕著な上昇は見出されない。6月における指数は549.4であるから、ほとんど横ばいであ

る。しかし夏に入ってからその相場は徐々に上がってゆき、9月にはついに604.5の水準に達し、12月には一気に731.5の水準に達する。1973年1月の水準は807.3である。前年1月にたいする増加倍率は、1.47となっていてほぼ47%の価格上昇である。その大部分は夏以降にあらわれたものであることは、注目されてよい。1973年に入ってからロイター商品相場指数の動きはきわめて、きわだっている。3月には862.4となり、6月には978.2となり、7月にはついに台を改めて1072.6となり、そうして年末の12月には1339.7というこれまでにない高い水準に達するのである。翌1974年1月には1415.5となり、1973年1月に対する増加倍率は実に1.75倍、75%の上昇である。1973年においていかに第一次産品を中心とする資源価格が上昇してきたかがわかるであろう。ロイター商品相場指数の最高値は2月の1429.3であって、以後徐々に低下を

第1・3表 国際商品の品目別高騰状況

商品名	市場	銘柄	単位	72年7月 初の相場 (A)	73年12月 末の相場 (B)	74年2月 5日の相場 (C)	(B)/(A) %	(C)/(A) %
綿花	ニューヨーク	ミドリンブ 1インチ ¹ / ₁₆	セント/封度	39.85	89.15	73.22	2.237倍	83.7
羊毛	シドニー	脂付キ	豪セント疋	191.5	398	352	2.078倍	83.8
黄麻	カルカッタ		ルピー/俵	470	370	375	21.3	20.2
小麦	シカゴ		ドル/ブッシ エル	1.49½	6.05	6.20½	4.047倍	4.151倍
大豆	"		"	3.55	5.78	6.33½	62.8	78.5
トウモロコシ	"		"	1.22 ⁵ / ₈	2.68½	2.98¾	2.190倍	2.436倍
コブラ	ロンドン	フィリッピン・インド ネシア産	ドル/英トン	138	690	760	5.000倍	5.507倍
砂糖	ニューヨーク	11号約定	セント/封度	5.60	12.90	18.75	2.304倍	3.348倍
国際砂糖協 定価格				5.63	12.93	18.53	2.297倍	3.291倍
コーヒー	ニューヨーク	サントス4 号	セント/封度	(6月21日) 47.75	68.50~ 69.50	69.00	44.5	44.5
ココア	ロンドン		ポンド/英トン	252.5	533.0	588.0	2.111倍	2.329倍
銅	"	バ	"	417.00	870.00	973.00	2.086倍	2.333倍
鉛	"	"	"	120.75	244.00	270.00	2.021倍	2.236倍
亜鉛	"	"	"	150.50	595.00	700.00	3.953倍	4.651倍
スズ	"	"	"	1.516	2.720	3.130	79.4	2.065倍
銀	ニューヨーク		セント/オン ス	160.20	326.80	443.60	2.040倍	2.769倍
クズ鋼	ピッツバー グ	ヘビーメル チング	ドル/トン	36~37	75~76	94~95	2.068倍	2.589倍
ゴム	ニューヨーク	RSS1号	セント/封度	17¼	56	54¾	3.246倍	3.174倍
	シカゴ	コロラドス テア, 塩生	"	24	23~23½	24	3.1	0.0
	ロンドン	皮	ドル/オンス	65.50	112.25	140.00	71.4	2.137倍

(注) 国際砂糖協定価格, 原皮は2月1日, コヒー・ココアは2月4日の相場を採った。丸紅飯田調べによる。

続けていき、74年の12月には1190.4の水準にまで低落する。

その意味で、第一次産品を中心とする資源価格は、1974年の初めに最高点到達し、以後徐々に低下していったことになる。いずれにせよ、1970年以降不況過程から好況過程への推移は世界的な同時的進行という特徴を伴いながら、資源価格の急激な上昇を引き起こした。一般に第一次産品、特に原料資源等の供給はかなりその供給国が限定されており、しかもそれらの供給は工業生産物のように操業水準を任意に増大させることによって供給量をふやすということが容易ではない。その面

が最も強く出るのが農産物の場合である。農産物は収穫に長期を要するため、需要の増大に応じて供給を増大させるにはかなりの期間が必要であり、したがってそのギャップが埋まってゆくまで、農産物価格の上昇が急激に進展する基本的性格がある。同様の点は鉱産物等にもみられるわけであり、石油についても例外ではない。この一般に供給の非弾力性と呼ばれるこの性質は、世界景気の同時的進行に基づくそれらの生産物への需要の拡大と相まって、先ほど見たようなロイター商品相場指数の急激な上昇をもたらしたことになる。ここにさらに、これら価格の上昇を引き起こ

したもう一つの要因をつけ加えておかなければならない。それは異常気象に基づく世界農産物生産の減少である。特にソ連における穀物の不作は、世界市場に大きな需要圧力として作用することになった。

1973年におけるソ連の大量の小麦の買付けは、その端的な表われであり、事実、シカゴにおける小麦市場の相場は、第1・3表に示すごとく、73年12月には72年7月にたいし4倍以上の高さに達している。同じくロンドン市場におけるコプラの相場も、同じ期間に5倍になんなんとする上昇率である。大豆は同じ期間に62.8%の増加、砂糖は2.3倍の増大という具合であって、これら農産物価格の上昇は異常気象を背景として、73年には急激な国際市場における需給逼迫を生み出したのであった。こうして世界景気の同時的進行に基づくインフレーションの圧力に加えて、この穀物市場、農産物市場における一時的な供給減少が大幅な需給ギャップを生み出し、その価格を引き上げることによって、さらに促進されることになる。ここでわれわれは農産物価格についての需給をめぐる諸問題を論議する位置にはいない。したがって、これについてさらに言及することはさけるが、この72年、73年にかけての異常な需給逼迫は、その後ともかく緩和されつつあることはすでに周知のところである。しかし、それが一次産品価格の形成問題に重要な意味をもつに至った。

I-2 石油価格の暴騰

さて、ここでさらに次の重要な影響要因をあげる必要がある。それは言うまでもなく石油の価格引上げ問題である。石油価格の引上げは世界市場にこの上ない影響を与えた。これは工業製品価格にたいする石油価格の比率に大きな変化をもたらしたのであるが、これを工業国と産油国との間のそれぞれの輸出生産物価格の交易条件を表わすものとするならば、産油国による石油価格の引上げは、いわ

ばこの交易条件のドラスティックな変化を引き起こしたという点にその特徴を認めなければならぬ。

しばしば言われているごとく、この石油価格の引上げは政治的な背景をもって実現されたものである。必ずしも経済的要因にのみ依存して行なわれたものでない、という点で通常の市場価格の需給関係からの価格変化とはその性質が著しく異なっている。しかし、長期にわたり石油価格が工業製品価格に比して低い水準におさえられていたという判断にその一端の理由が存在すると認められる以上、この石油価格の引上げを単純に政治的な背景のみに依存して行なわれたものであるということではできない。この石油価格の引上げがいわば自然独占を背景として、行なわれた独占力の行使とうい側面をもっていることを認識しなければならない。この独占力の行使は、世界市場におけるこれまでの需給変動に基づく価格変化という自由市場的特性に強い打撃を与えることになった。いいかえると世界市場の構造がこれによって変化したことになる。この世界市場の構造変化の問題はここでの直接の関心事ではないので、この点についての言及はこれに止め、むしろ石油価格の引上げがもたらしたインフレーションへのショックについて、さらに詳しく検討を行なうことが必要である。石油価格の引上げは1973年の秋から急速に実行に移されたが、その結果、世界的なインフレーションはさらに強い拍車をかけられたことは先に言及した。この石油価格の引上げは、数次にわたって行なわれ、しかもそれがきわめて急激であったために、1974年の年頭における石油価格の1973年の年頭における価格にたいする比率は、実に4倍に達している。その後若干の国が、その石油価格の引下げをわずかながら実現したが、それはほとんど無視しうる程度のものであり、事実上石油価格はその4倍に引き上げられた水準に釘付けされているとみなしてよいであ

ろう。

主要工業国はその工業用燃料として石油を用い、また、各種の電力の主要原材料として石油が用いられ、かつ多くの化学工業が石油を原料として使用しているという事実を背景として、この石油価格の引上げは工業国におけるインフレーションにこれまでにない影響をもたらすことになったのである。いわば産油国のカルテルの形成と独占力に基づく供給制限、それに引続く価格の引上げを通してまず第一に起こったことは、工業国における投入、産出のメカニズムを通して、それがすべての生産物の原価を引き上げるということになったという点である。主要国はそれぞれのもつ産業連関分析のテクニクを用い、石油価格の引上げが各種生産物の価格引上げにどのような影響を与えるかを計算した。その計算結果は多くの国においてかなり悲観的なものであった。技術的な投入、産出関係に依存するかぎり、石油価格の引上げがただちにその投入産出関係のメカニズムを通してコストの引上げをもたらすことは火を見るよりも明らかである。単に影響はその技術的投入産出関係を通じるものだけではなかった。さらに重要な点は、最終需要への影響である。最終需要はいうまでもなく、消費需要と財政需要と投資需要とからなるが、これら最終需要部分は石油価格の引上げによって直接、間接に大きな影響を受けることになった。その点については後ほど言及することにするが、もう一つ重要なルートは石油市場における需給逼迫を予想しての猛烈な спекуレーションの発生である。

I-3 投機的市場の必然的帰結

——インフレーションの第2段階

石油価格の引上げが産油国によって公示されたとたんに、日本の場合についていうならば、国内市場における石油価格は暴騰した。

その暴騰の理由は石油供給量の削減に基づくものと価格引上げに基づくものであったが、すでに大量の石油を備蓄していたその段階において、直ちに石油価格の上昇が市場で行なわれるということは、決して経済的論理のみに基づくものではない。そこには大きな спекуレーションが作用した。中間流通段階の供給業者は安い価格で入手した石油製品を大量にストックとして抱え込み値上がりを待ってそれを供給しようとする態度に出た。さらに、ストックの拡大のための投機的需要が増大した。他方石油製品の供給業者もまた、同様の態度に出ることによって、恰もその抱えているすべての石油製品が石油価格引上げの公示とともに引き上げられたかの如くの様相がそこに表われた。こうして現実にはこの спекуレーションの作用によって安い価格で輸入された大量の石油および石油製品が、石油価格引上げの公示とはほとんど時を同じくして大幅に引き上げられることになった。この即時的な国内石油価格の引上げは、さらに、石油製品を原料として投入している各種産業の製品価格の同時的引上げをもたらすことになった。それら産業部門においては、すでに備蓄していた石油および石油製品があったわけであり、それらはすでに安い価格で購入されていたものであるが、にもかかわらず恰も公示後の高い価格で購入したものを原料として使用しているかの如く、その産業部門の生産物価格を引き上げたのである。

このような過程がすべての段階で発生した。もはや石油価格の上昇は単に石油を原料として使用する産業部門の価格引上げに止まらなかった。それとはまったく無縁の産業部門、特にサービス産業部門において大幅な生産物価格の引上げに導いてしまったのである。これら産業部門、ないしサービス部門は、石油製品ないし、それを原料として使用している産業部門の生産物価格の上昇に自らの生産物価格をリッグした。いわゆるマーク・アップ

方式による価格形成が、すべての部門に発生してしまっただけである。こうした波及過程はもはや投入産出の技術的關係を通して計算される石油価格の引上げの影響の範囲を超えていたのである。このタイプのいわば石油価格の引上げがやがて輸入されてくる石油について適用されてくるはずのものであるにもかかわらず、すでに既存の安い価格で購入された石油をも恰も引上げ後の価格で購入されたかの如くに取り扱いそれに応じてすべての部門がその引上げにマーク・アップ方式を適用して自らの生産物価格を引き上げた。このようなケースがもっとも典型的に表われたのが日本の場合である。日本のインフレーションは他の工業国に比して驚くほどの速度で進展した理由の一つは、この日本の各種生産物価格形成におけるマーク・アップ方式によるものであることが、ここに明瞭に示されている。これがあまりにも徹底的に行なわれたために公共料金と準公共的性格をもつ部門の生産物価格のみが低水準に釘付けされることになり、国内におけ各種生産物の相対価格に著しい歪みを与えることになってしまった。そうして、その高度のインフレーションにたいする国民全般の反応は、その低水準に釘付けされた公共料金ないし準公共的性格の料金の釘付けに向かってきわめて歪んだ形で爆発した。

しかし、それもきわめて短時間のうちに消滅してしまっただけは、その後の状況がきわめて明瞭に示している通りである。これはインフレーションにおける第二段階と呼ぶべきものであろう。1970年代に入ってからインフレーションの第一段階は工業国における景気の上昇に伴って発生した、いわば世界的規模でのインフレーションであり、第二の段階は石油価格の引上げによるその波及過程で生じたインフレーションである。¹

II スタグフレーション下の経済

II-1 失業と経済成長のトレード・オフの関係

注目すべきことは、ここでウェルフェアの状況が著しく悪化したという点である。ウェルフェアの悪化がこの第一段階、第二段階において著しく進展した点については後に詳しく検討するところであるが、ここでウェルフェアの問題以前の段階で大きなウェルフェアにかかわる問題が発生した。それはこのインフレーションの第二段階で発生した失業の増大である。いわゆるスタグフレーションの出現がそれであるが、そのスタグフレーションについてはより詳しい検討がウェルフェアとの関連で必要である。次にこの問題に移ることにしよう。一般的にいって、経済成長率が高まるときには物価は上昇し、経済成長率が低下するときには物価の上昇テンポが鈍くなる。あるいは場合によっては物価の下落も生じうる。通常、物価上昇率、ないし下落率と経済成長率との間にはある種のトレード・オフの関係が存在しているといわれている。したがって、もし経済成長率が低下するにもかかわらず、物価上昇率が衰えず、あるいは物価の下落がまったく生じない状況にあるとするならば、その経済構造は変質したのである。

それは経済成長率の上下変動と物価上昇率との間に関連が失われたということである。一般に需要と供給のギャップが物価を変化させるという通常の市場経済のもとにおいては、経済成長率と物価上昇率との間にトレード・オフの関係は明瞭に存在するはずである。しかしながら、その市場経済のもとにおいてもこの両者の間の相互関係が失われるとするならば、それはその市場経済の構造が変化したとみななければならないであろう。他方、経済成長率と失業率の間には、やはり同じようなトレード・オフの関係が存在し、経済成長

率の上昇は当然のことながら失業率の減少をもたらすであろうし、経済成長率の下落は失業率の増大をもたらすことになるであろう。この関係は市場における技術条件が著しく変化しないかぎり、経済活動水準の増大に応じて必要とされる労働力が増大し、経済活動水準の低下とともに必要とされる労働力が減少するという当然の事実の確認という性格をもつ。一定の技術関係を想定するかぎり、この経済成長率と失業率との間のトレード・オフの関係は確実に存在するとみなしうるものである。したがって、両者の間の関連はグラフに示すならば第2・1図の如くなるであろう。

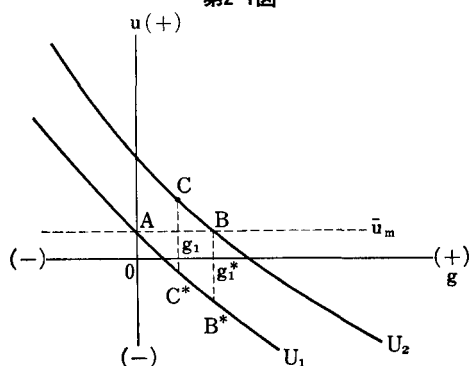
この第2・1図は、横軸に経済成長率を測り、縦軸に失業率を測ったものである。原点より左側の方はマイナスの経済成長率を示し、また、原点より下方の部分にはマイナスの失業率、すなわち労働力不足を示すものである。いま、任意にある二つの経済状況を想定することにするが、最初のケースは第2・1図の U_1 のグラフによって示されるものである。この U_1 曲線は経済成長率と失業率との間の一つのトレード・オフの関係を表わしているものであり、いま、仮に経済成長率が0であるとすれば、縦軸との交点Aはそのときの失業率を示すものである。そこを通る点線で示された \bar{u}_m 線はその境が耐えうる最低の失業率を示すものである。いま、仮にA点を通る \bar{u}_m 線がその最低失業率を表わしているものとするならば、

経済成長率は少なくともプラスの値をとらなければならないというのがこの U_1 曲線の意味するところである。たとえば、 C^* 点における失業率はマイナスであり、この経済成長率のもとでは労働力不足が生じることになる。同じく経済成長率がマイナスとなるならば、当然失業率がこの最低水準 \bar{u}_m を超えてしまうことになる。したがって、それは望ましくない状況を表わすことになるであろう。経済成長率を任意にとることによって、その経済が取りうる失業率の位置を連ねたものがこの U_1 曲線であるということになるであろう。これが一つの経済状況に対応するトレード・オフの関係を示したものである。

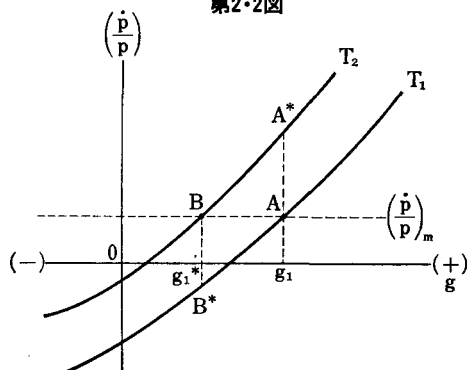
II-2 インフレーションと経済成長のトレード・オフの関係

続いて経済成長率と物価上昇率との間のトレード・オフの関係をグラフに描くならば次の第2・2図の如くなるであろう。これは横軸に経済成長率を測り、縦軸に物価上昇率を測っている。したがってマイナスの領域の意味は物価が下落していることを示しており、経済成長率のマイナスの領域は経済活動水準そのものが下落していることを表わしている点は第2・1図の場合と同様である。ここである経済条件のもとでの物価上昇率と経済成長率との間のトレード・オフの関係を一つの曲線によって示したのが T_1 曲線である。経済

第2・1図



第2・2図



成長率が十分に低いならばもちろん物価は下落する。T₁曲線上のB*点はそのような事態を示すものである。特定の経済成長率のもとにおいて物価がまったく変動しないわけであるが、このg*点における経済成長率はその経済成長過程における生産能力の増大と需要の増大とがちょうどマッチしており、したがって市場条件からは何ら物価変動への刺激はなく、物価の視点から見る場合に安定的な経済成長率となっているわけである。通常、ハロッドの意味における均衡成長率はこの第2・2図の上ではg*点によって示されている。そのg*点より高い経済成長率のもとでは、需給ギャップが生じ需要が供給をより速い速度で上回っていくことによって、インフレへの圧力となり、それが顕在化して物価を上昇させるという事態を示している。

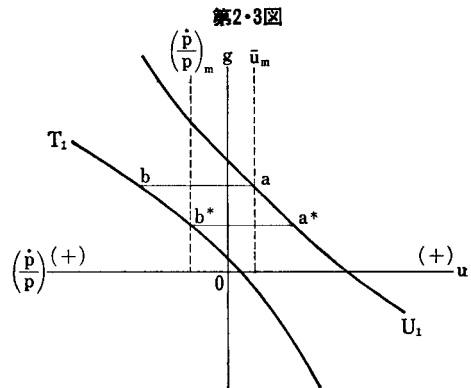
逆にその経済成長率よりも低いならば、供給が需要を上回るという形でギャップが拡大し、物価は下落していくことになるであろう。T₁曲線上のたとえばA点ではもちろん、一定の物価上昇率がそれに対応することになるが、仮にこの物価上昇率がその社会にとって耐える最低限度の物価上昇率である、とするならば、少なくともその社会ではこの物価上昇率を超えて事態が進展する場合、それに耐えることはできないことになる。しばしば、クリーピング・インフレーションと呼ばれる現象が存在するが、そのクリーピング・インフレーションの中で年2%ないし3%程度の物価上昇率は、むしろその社会にとって望ましいものであり、また耐えるものであるという説がなされているが、このような意味でのその社会の経済発展を維持していくために、ある程度の物価の上昇は必要なことである、という判断はもちろん、価値判断の問題ともいえるが、どの程度の経済成長を望ましいとするかによってこのような意味でのその社会の必要とするインフレーションのテンポが決まってくるであろう。ここでは、望ましいか

どうかという判断は別にして、少なくともその社会がその程度の物価上昇率であるならばいろんな視点から耐えるものであり、しかもそのもとで経済の発展が十分に期待されるという意味でグラフ上の点線によって示された上昇率が示される。

勿論、その経済社会の与えられた条件のもとで、第2・1図における失業率と成長率とのトレード・オフを表わす曲線と第2・2図における成長率と物価上昇率とのトレード・オフを表わす曲線とが組み合わされることになるのであるが、それが望ましいある特定の経済成長率を実現することになるかどうかは問題である。

II-3 インフレーションのもとでの失業の発生

次の第2・3図はそのような組合せの一つの例を上げている。第2・3図においては縦軸に経済成長率を測り、横軸に物価上昇率と失業率を測っている。第2・1図および第2・2図におけるU₁曲線とT₁曲線を仮に一つのグラフにまとめて描いたと考えてもらえばよい。このような場合、われわれは各経済成長率に対応するT₁曲線上の点とU₁曲線上の点をそれぞれ組み合わせてグラフ上に示すことができるが、その経済社会のもっている諸条件のもとでは、失業率を耐える限界以内に止めようとするならば、その経済成長率のもとでは物

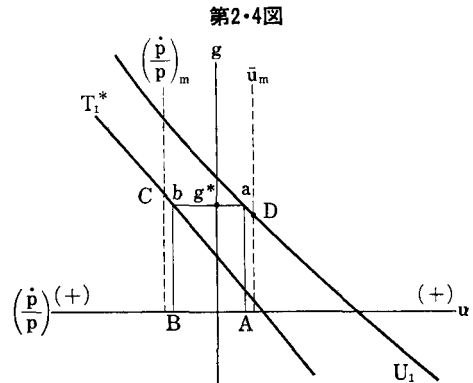


価の上昇は耐えうる限界を超えてしまうことになり、もし物価上昇率を耐えうる限界内に抑えようとするならば、失業率は逆に耐えうる限界を超えてしまうという場合がありうる。このような経済社会のもとでは望ましい水準にまで失業率を引き下げ、さらに物価上昇率を耐えうる限界内に抑え込むというものは何らかの他の手段が講じられないかぎりには実現不可能である。つまり、経済成長率の操作を適当に行なうことができるとしても、その経済成長率の操作によっては失業率と物価上昇率との双方を耐えうる限界内に集束させることはできない。第2・3図に示されているケースはまさにそのようなものである。すなわち、第2・3図においてa b直線は失業率を限界内に止めることはできても、物価上昇率を限界内に止めることができないわけであり、また、a* b*直線は物価上昇率を限界内に止めることはできても、失業率を限界内に止めることはできないことを表わしている。

II-4 インフレーションの許容限界と失業の許容限界

したがって、その中間のどのような点を選んでも、二つの要求を同時に満すことはできない。経済成長率の操作はそのいずれかを犠牲にしなければならないわけである。これは一般的にいうならば、二つの経済政策の目標を達成するには政策手段は少なくとも二つなければならぬという命題の一適用例と考えることができる。経済政策の目標がn個あるならば、政策手段はn個より多くなければならない。第2・3図が示す状況は経済成長率というただ一つの政策手段の操作を通じては、物価上昇率と失業率の双方のある目標値を達成できないという事態を表わしている。スタグフレーションと呼ばれる事態は、失業率が増大しているにもかかわらず、物価上昇率はむしろ高まるないしは物価上昇率がまったく下落への傾向を示さないという事態をさす用

語であるが、スタグフレーションと呼ばれる経済状況はいわば第2・3図に示されているような事態であると考えてよいであろう。もし、経済成長率の操作を通じて望ましい水準にまで失業率を引き下げ、また物価上昇率を抑え込むとするならば、たとえば、われわれは第2・4図に示すような状況になっていなければならない。すなわち、 U_1 曲線と T_1^* 曲線のような組合せがその経済社会に存在していなければならないのであり、あるいは逆にその経済社会の経済的諸条件は U_1 曲線と T_1^* 曲線を生み出すようなものでなければならない。もし、このような状況にあるならば、われわれはa b直線のそれぞれ U_1 曲線と T_1^* 曲線における交点は耐えうる失業率の限界内にあり、また、耐えうる物価上昇率の限界内にある。



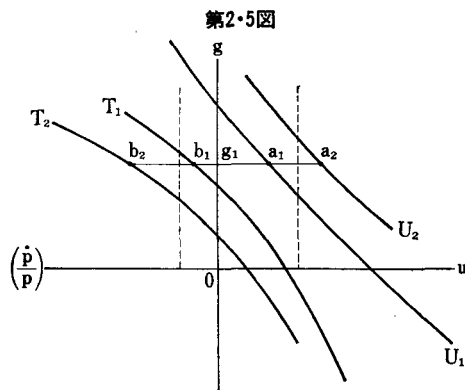
したがって、それに対応する経済成長率 g^* を選ぶならば、われわれは二つの目標を同時に達成しうることになるのである。そのためには、たとえば T_1^* 曲線のような位置に物価上昇率と経済成長率との間のトレード・オフ曲線を移動させなければならない。あるいは逆に U_1 曲線を移動させなければならないであろう。政策的にそうしたことが可能であるかどうかはまた別の問題であるが、いずれにせよそういうシフトが可能であるなら、政策当局はそのようなシフトを実現させることによって、二つの目標を同時に達成することが

できることになる。ここで再び、われわれは第2・3図の事態に立ち戻ろう。それは第2・4図のような事態が存在しないとはいわないが、そのような事態はきわめてレア・ケースであると考えることが妥当だからである。それは一つの政策手段によって同時に二つの目標を達成できるという状況であり、このような状況は一般的には成立しない。ところで、1970年代に起こったことはこのトレード・オフの関係が政策によっ改善されたというのではなく、逆に経済条件そのものが変化して、トレード・オフの関係が悪化したということである。トレード・オフの悪化は、たとえば、第2・1図に即しているならば、 U_1 曲線の位置が移動して U_2 曲線のところまでやってきたとしよう。経済成長率 g_1 のもとで以前ならば C^* 点によって示されるような労働力不足が存在していたわけであるが、トレード・オフ曲線のシフトによって、いまや C 点によって示される失業率が与えられる。

この失業率のもとではその社会が耐えうる限界以上の失業者が存在することになり、いまやこの経済成長率 g_1 のもとではその社会は耐えられない失業者を抱え込むことになるであろう。したがって、新しい経済状況のもとで、失業者を耐えうる限界内に減少させるためには g_1^* によって示される経済成長率を実現しなければならない。すなわち、以前よりもより高い経済成長率が要求されることになる。そこまで経済活動水準を引き上げるといことはもちろん、物価上昇率に何らかの影響を及ぼさないわけにはいかないのであるが、その点はしばらくおいて、ここでは失業率と経済成長率との間のトレード・オフの関係が経済条件の変化によってシフトし、その結果以前の経済成長率のもとでは、もはや耐えがたい失業者が出現してしまうという事態を明確にすればよいのである。このような事態に経済条件が変化していくことをわれわれはトレード・オフ関係の悪化と呼ぶ。このトレイ

ド・オフの悪化が物価と成長率との間についても起こるわけであるが、第2・2図に即して同じくトレード・オフの関係の悪化を説明するならば、次のようになるであろう。最初の物価上昇率と経済成長率との間のトレード・オフの関係は T_1 曲線によって示されているが、それが T_2 曲線の位置にシフトしたとしよう。この場合 T_1 曲線の場合には T_1 によって示される経済成長率のもとで物価上昇率はわずかな水準であり、その社会にとって耐えうる限界であったが、いまや T_2 曲線が現実に適用されることになるために、従来の経済成長率 g_1 のもとでは、 A^* によって示される物価上昇率が実現されてしまう。

その社会の経済諸条件の変化のために以前と同じ経済成長率のもとでは耐えがたいインフレーションがそこに発生することになってしまうのである。したがって、もしこのような状況のもとで物価上昇率を限界内に抑えようとするならば、 B 点に対応するところまで経済成長率を引き下げなければならない。すなわち、 g_1^* の大きさの経済成長率にまで成長率を落さなければならないのである。 g_1^* のもとでは以前ならば物価はむしろ下落するという状況であったが、新しい経済状況のもとではかろうじて物価上昇率を限界内に止めようということになる。もし、物価上昇率を0にしようとするならば、さらに経済成長率を引き下げなければならないであろう。この



二つのトレード・オフ曲線の組合せを、たとえば第2・5図に示す如くに想定しよう。最初の T_1 曲線と U_1 曲線のもとで経済成長率 g_1 が与えられそのもとでそれぞれ a_1, b_1 が成り立っていたとする。この場合、この経済成長率のもとで物価上昇率も失業率もともに許容限界内にあるが、仮にトレード・オフ曲線の悪化によって T_1 が T_2 の位置にきたとするならば、もはやこの経済成長率のもとで物価上昇率を低い水準に止めておくことができない。限界内に持ち込もうとしたときに、 U_1 曲線のもとにおいてさえそれは実行しがたいものである。何らかの政策的処置によって、 U_1 曲線が実現できるのでなければもはやこの経済はインフレーションを選ぶかそれとも失業率を選ぶかのいずれかの選択をせまられることになる。

Ⅲ 1970年代における失業とインフレの選択

Ⅲ-1 インフレーション下の工業国の失業

これまでわれわれは、失業と経済成長の間のトレード・オフの関係およびインフレーションと経済成長との間のトレード・オフの関係を基軸として、それぞれの経済的諸条件のもとでの、トレード・オフの組合せと政策的手段のとらるべき方向について詳しく考察をすすめてきた。とくにトレード・オフの悪化は困難な政策課題を課することになる。すなわち、失業を選ぶかインフレを選ぶかという選択をその経済に強制することにならざるをえず、特に物価と経済成長率および失業率と経済成長率の双方にそうしたトレード・オフの関係の悪化が生じる場合にはこの二者択一的な状況は必然的に発生してしまうことになる。どのような経済成長率を選んでも失業率は増大し、物価水準は上昇することになるであろう。1970年代に入って間もなく、各国は

インフレーション抑制のための成長率の低下を政策手段として用いることになったが、経済成長率の低下はかなり明瞭に70年、71年と生じてきた。それに対応して当然のことながら、失業率の増大も生じたのである。いま70年からの主要先進工業国における失業率の推移をみてもならば、次の第3・1表の如くなる。70年におけるカナダの失業率は5.9%、アメリカの失業率は4.9%、とずば抜けて高い。日本はわずかに1.2%、ほぼ同じ程度にオーストラリアが1.1%であり、ドイツがスウェーデンとともに1%以下の水準であって、前者が0.5%、後者が0.9%となっている。カナダ、アメリカに次いで高いグループはイタリア、イギリス、ベルギーの三国、それにフィンランドが付け加わるが、イタリアが3.1、イギリスが2.3、ベルギーとフィンランドが1.9となっている。

先に触れたように、カナダとアメリカが最初に経済成長率の増加政策をとったが、この景気刺激政策は失業率がかなり高い水準に達したことの必然的な結果であった。もちろん政策の転換は71年に行なわれたわけであるが、71年にはカナダが6.4%、アメリカが6.0%と他の工業国を著しく引き離れた水準に失業率を高めている。続いて大きいのはイタリアとイギリスであり、それぞれで3.1、3.0であって、フランスとフィンランドがそれに続いて2.1、2.2となっている。依然低い水準にあるのは日本、オーストラリア、西ドイツ等でありスウェーデンも比較的低い。しかしながら、それにもかかわらず、依然と同じ失業率を維持したのは、日本のみであって、他のすべての国において失業率は増大している。この日本を除いた主要工業国における失業率の増大が各国の政策目標をインフレーションから失業率に切り換えさせた理由である。従来状況であるならば、先に上げた程度の経済成長率の低下ではこれほど大きな失業率は存在しなかったわけであり、その意味で失業率と経

第3・1表 失業率の推移

(a)

年代	国名	カナダ	アメリカ	日本	オーストラリア	フランス	ドイツ	イタリア	イギリス	ベルギー	オランダ	フィンランド	スウェーデン	デンマーク
1970		5.9	4.9	1.2	1.1	1.7	0.5	3.1	2.3	1.9	1.4	1.9	0.9	—
1971		6.4	6.0	1.2	1.3	2.1	0.7	3.1	3.0	1.8	1.8	2.2	1.5	—
1972		6.4	5.6	1.4	1.9	2.3	1.0	3.6	3.4	2.3	3.0	2.6	1.7	—
	I	6.1	5.9	1.4	1.7	2.2	0.8	3.4	3.5	2.1	2.8	2.5	1.8	—
	II	6.1	5.7	1.4	1.8	2.3	1.0	3.6	3.4	2.2	2.9	2.5	1.7	—
	III	6.7	5.6	1.4	2.1	2.3	1.0	3.8	3.3	2.3	3.2	2.8	1.7	—
	IV	6.7	5.3	1.4	1.9	2.3	1.0	3.7	3.1	2.4	3.0	2.7	1.8	—
1973		5.6	4.9	1.3	1.5	2.1	1.3	3.5	2.6	2.3	2.3	2.3	2.5	2.4
	I	5.9	5.0	1.3	1.6	2.0	1.0	3.4	3.0	2.3	2.1	2.5	2.6	1.8
	II	5.3	4.9	1.3	1.6	2.0	1.2	4.3	2.7	2.3	2.5	2.4	2.4	2.9
	III	5.6	4.7	1.2	1.3	2.1	1.3	3.2	2.5	2.4	2.5	2.2	2.4	2.6
	IV	5.6	4.7	1.1	1.4	2.2	1.6	3.0	2.2	2.4	2.3	2.2	2.3	2.3
1974														
	I	5.5	5.2	1.3	1.4	2.0	1.8	2.8	2.4	2.3	2.6	1.8	2.2	2.3
	II	5.2	5.1	1.2	1.4	2.0	2.5	2.8	2.4	2.4	2.6	1.7	2.1	3.9
1962~1972	(Average)	5.1	4.7	1.2	1.5	1.7	1.0	3.4	2.3	1.9	1.1	2.2	2.0	3.2

(b)

1974	1		5.2				2.8							
	2		5.2				2.8							
	3		5.1				2.6							
	4		5.0		1.5		2.4				2.6			
	5	5.4	5.2			2.3	2.1							
	6		5.2				2.1	2.8	2.2					
	7		5.3				2.2	2.9						
	8		5.4	1.5			2.3					5.8	1.8	1.9
	9		5.8				2.4							
	10	5.4	6.0		3.2	2.6	3.0			3.0	3.1			
	11		6.5				3.5		2.7					
	12		7.1				4.2							
1975	1		8.2											

〔資料出所〕 OECD, Economic Outlook, Dec. 1973, July, 1974, Dec. 1974 による。

済成長率との間のトレード・オフの関係が変化したとみなされたのである。一つには労働組合の力が強まり、不況過程においても賃金の引上げが行なわれたという事態とこれは対応するものであり、その状況が以前よりもより多く雇用水準を落してしまう結果を導き出したというのが実態である。

経済成長率の低下ないし不況過程において

どの程度に賃金の引上げが行なわれるかは、もちろん、国々によって異なるが、少なくとも60年代半ば以降において特に70年代に入ってから不況過程における賃金引上げ問題は、その代償を失業の増大という形で支払わなければならないような経済構造に切り換えていく一つのきっかけとなったものと解釈しうる。このような事態の評価をいかに行なうかはこ

ここでは問題ではない。事実としてトレード・オフの関係がそのようなルートを通じて悪化したということを確認すればよいわけである。他方そのような賃金コストの上昇が不況過程においても進展するところから、生産コストの低下は必ずしも生じないばかりでなく、他方、市場における各種のカルテル形成や独占的供給能力をもつ企業の供給制限等を通じて、価格の下落が喰い止められることになる。もちろん、完全に喰い止めることは不可能であるかもしれないが、不況過程の進行とともに物価水準が下落するというメカニズムはこのような市場構造の変化を通して相殺されてしまうことになる。この事態もまたトレード・オフ曲線のシフトをもたらす有力な要因とみなしうるであろう。いずれにせよ、生産要素、生産物、双方の供給体制が何らかの形で市場の自由なメカニズムに委ねられない状況が強化されることによってトレード・オフ曲線のシフトがもたらされたという解釈は一応理論的にも納得しうるものである。

1972年に入って、景気刺激政策がカナダ、アメリカを中心にとられ、それが他の国にも波及したわけであるが、その政策転換の効果は失業率についてみるかぎり、アメリカについて明瞭に現われている。すなわち、アメリカの場合は前年の6.0%から5.6%へと失業率が減少した。カナダは失業率の増大が喰い止められて6.4%の水準に止まっている。また、同様に失業率の低下した国が他にないかもしれないが、少なくともこの表をみるかぎり他の工業国については失業率が一律に増大している。各国における失業率の動きと景気刺激政策との関連がどの程度であったか、また、景気刺激政策がどの程度実現されたかという点になるとまちまちであり、そのことは72年の4半期別のデータによると失業率の移動をみると明白となる。後半に至って失業率が減少してきた国は、たとえば、オーストラリアがその一つであり、第三4半期を境にして減

少に転じている。同様に減少に転じた国は、イタリアがそうであり、またイギリスもそうである。イギリスは第二4半期をピークにして低落を示しており、イタリアは第三4半期を境を低落している。同じく第三4半期で低落に転じた国は、オランダ、フィンランドなどがあるが、その他の国はまだ失業率は増大を続けておる状況であって、その現象は1973年に入ってようやく実現されることになる。

1973年に入ると多くの国において失業率は低下する。カナダが前年の6.4%から5.6%へ、アメリカは前年の5.6%から4.9%へとという具合であって、表に示す如くほとんどすべての国において失業率は現象した。例外はスウェーデンであり、スウェーデンは逆に73年に2.5%の水準にまで失業率が増大している。同じく西ドイツも例外であって前年の1.0から1.3まで失業率は増大になる。この二ヶ国を除くならば、他のすべての国において1973年には失業率は前年を下回った。これは景気刺激政策の結果である。それにもかかわらずなお、73年の失業率は過去10年間における平均的な失業率を上回る国が多く、過去10年間の平均を下回っている国はデンマーク一国である。ただ過去10年における平均的な失業率がカナダと、アメリカにおいて最も高いという事実は注目しておくべき点であろう。なお、1973年における失業率の低下はいずれの国においても第一4半期または第二4半期から生じており、しかも73年の第四4半期以降においては逆に失業率が増大しているところもある。このことは1973年の平均的な失業率は多くの国において前年度を下回ることになったが、1973年秋から始まった石油価格の大幅引上げが各国の国内経済政策を転換させ、それが再び失業を生み出す事態となったことを示すものである。そのことは1974年についてみるならば、きわめて明瞭になるであろう。

1974年の第一4半期、第二4半期を通して失業率が73年水準を超えている国は、アメリ

カ、西ドイツ、オランダとなっている。その他の国については若干失業率の低下しているところもあるが、多くは前年度の第四半期の水準をそのまま維持している。その後における失業率のデータは断続的にしかえられないが、たとえば、アメリカの場合、1974年12月における失業率は7.1%であって、これまでにない高い失業率となっている。また、西ドイツの場合、1974年11月は3.5%の失業率である。日本は1974年8月に1.5%の失業率、オーストラリアは1974年10月に3.2%の失業率、フランスは同じく74年10月に2.6%の失業率となっている。いずれも、その数値は1973年水準を上回っていることがわかる。イギリスの場合1974年10月に3.0%、オランダ3.1%、またベルギーは74年11月に2.7%、デンマークは74年8月に5.8%となっている。このようにいずれも1974年末に至るまでにそれぞれかなりの失業率の増大を記録していることがわかるであろう。1975年に入ってから、各国が再び失業率に着目して政策転換を図るに至ったが、石油価格の引上げが行なわれた1973年秋以降の各国の政策は、最初にその価格の引上げによる波及過程が進展するとき、まだ何らかの対策をとることが不可能であった。したがって、たちまちにしてインフレ過程に世界経済が突入するのであるが、その顕在化するプロセスは必ずしも同一ではなく、各国ごとにそのテンポは異なっていた。

しかし、いずれも何らかの形で再び経済成長率を低下させるという形で国内支出の抑制政策を取ったのであり、それが1974年後半における大幅な失業率の増大となって表われたのである。したがって、相対としてみるならば、各国の経済政策という視点からは、70年代に入って最初の段階はインフレを対象とした抑制政策が続いて失業率を対象とした需要拡大政策がそれぞれ取られ、その後、農産物価格の暴騰をきっかけとし、さらに石油価格の暴騰によって拍車をかけられた経済状況

のもとで、再びインフレにたいする対応策としての需要抑制政策が採用され、続いて失業率の増大に直面して再び経済の拡大政策に転じたというのが、70年代における実状である。失業率の増大が労働福祉の視点からみてゆゆしき問題であることは当然である。失業率は一般にその国の雇用制度との関連において必ずしもその数値を横断的に比較することは不可能という見方もある。事実、日本のような雇用制度のもとでは不況過程に入っても失業するのは臨時工ないし中小企業における一部雇用者であり、多くの場合労働時間の短縮という形で失業が顕在化せず潜在化してしまう。その意味からするならば、日本の場合実態以上に少なく出ているということになるかもしれない。多くの企業において、残業がなくなり、さらには通常の勤務時間の短縮が行なわれ、それに応ずる賃金カットが実現した場合、これはある意味で失業が分散化された状況とみることができよう。

これは特に雇用制度がきわめて近代化しているアメリカないしカナダと対照的なものであり、アメリカ、カナダにおいて高い失業率が景気の動向に応じて出現するという事態はその雇用制度とも密接に関連している。しかしながら、それにもかかわらずアメリカの場合、失業率の変動がより高い水準のもとで生じてきたという事実があり、これはやはりトレード・オフ関係の悪化が徐々に生じてきたということであろう。もちろん、この悪化は経済構造の変化とからまっているわけであり、他の国々も近代工業社会としてもつトレード・オフ関係の悪化をもたらすような諸条件をその内部にもつ以上、失業率が顕在化すると否とにかかわらず、多くの国は同様の要因を抱えているというべきである。失業率が生産活動水準と密着しているという判断にたつならば、そうして潜在的な失業の増加が、労働時間の短縮という形で行なわれているということ念頭に置くならば、鉱工業生産の動向

第3・2表 1974年を中心とした生産活動水準

年度	国名	日 本	米 国	英 国	西ドイツ	フランス	イタリア
		(1970=100)	(1967=100)	(1970=100)	(1962=100)	(1970=100)	(1970=100)
1971		103.4	106.8	100.4	160.1	104	99
1972		114.6	115.2	102.4	166.4	112	104
1973		131.6	125.6	109.9	178.7	120	113
1974	1月	—	125.4	101.2	167.0	125	124
	2	—	124.6	103.1	179.8	126	115
	3	130.8	124.7	105.7	181.3	123	124
	4	129.3	124.9	107.3	187.9	124	124
	5	131.9	125.7	107.5	184.7	126	128
	6	127.3	125.8	108.6	195.0	126	122
	7	127.8	125.5	109.5	160.6	128	130
	8	123.3	125.2	109.4	153.6	128	77
	9	123.7	125.6	108.1	176.4	122	129
	10	121.9	124.8	108.0	177.3	122	130
	11	119.4	121.7	107.5	189.1	119	112
	12	113.8	118.3	—	—	—	102.4
1975	1月	109.0	—	—	—	—	—
	2	—	—	—	—	—	—

〔資料出所〕 日本経済新聞社、内外景気指標による。いずれも指数表示である。

をみることにむしろ妥当であるかもしれない。そのような視点にたつて、以下製造業を中心とする生産指数の動きに着目し、それをウェルフェアの視点から重要な問題である失業プロセスの一つの指標としてみることにしてみよう。

Ⅲ-2 失業指標としての生産活動水準

次の第3・2表は主要工業国における鉱工業部門の生産活動の推移を示したものである。それぞれ基準年次が違うために横の比較を行なうことはできない。ここではもちろん、横に比較する必要はないわけであり、各国ごとに1974年においてどのように生産活動水準が変動したかをみればよい。まず、アメリカについてみるならば、アメリカにおける失業率の変化について、すでに考察したのであるが、鉱工業を中心とする生産活動の面からみると、その活動水準の低下はすでに年初から表われるわけであるが、年央において若干水準が戻る。しかしながら、再び秋以降生産活動

水準が急激に低下していくのがわかる。このアメリカの生産活動水準の明瞭な低下は秋からとみなしてよいであろう。6月における生産活動水準は指数で125.8となっているが、これがこの年のもっとも高い値となっており、以後若干の変動はあるが、漸次生産活動水準は低下傾向をしめし、特に9月以降においてそれはかなり急激に低下する。これは石油価格引上げ以後の影響が表われ、インフレーションの傾向がでてきたこと、および石油価格引上げによる国際収支の赤字を懸念して、国内の引締め政策を強化したことの結果である。このままアメリカの場合には1975年に低下傾向を持ち込んでくることになり、75年第一4半期にはすでに大幅な生産水準の低下が生じた。イギリスの場合にもほぼ同様であり、若干の変動はあるが7月の生産活動指数109.5を境に同じく生産の低下傾向が明瞭にでてくる。

フランスの場合には8月に128という水準に達した後、以後急速に低下を開始する。西

ドイツの場合には、ただしこれまでとは異なり、ややその生産活動水準は高位に維持しているが6月の195.0をさかいにしてやはり低下傾向が出ていることが読みとれる。イタリアについては若干数値の上で、そのような傾向が見出されないのであるが、これも75年に入って、低下傾向を明らかに示すようになる。日本の場合であるが、日本も7月の127.8という数値を境にして低下に転じてしまうが、より正確に言うならばむしろ73年末の133.7を境にして以後、低下に転じたと見るべきものであろう。特に9月以降において、その低下傾向は、かなり著しいものがある。以上それぞれの国の鉱工業部門を中心とする生産活動水準の推移を見たのであるが、これと先に掲げた失業率の動きとをかみ合わせ、更に、前節で述べた各国の実質総生産水準の変化率の推移を組み合わせるならば、74年半ば以降の各国の経済活動水準の停滞は明瞭であると言ふべきである。75年に入ってから各国の成長政策の重点がインフレーションから失業へと移っていき先に述べた経済成長率とインフレーションとの間のトレード・オフの関係を想起するならば、これがインフレーションを促進する可能性を持っていることは明瞭である。と同時に、それはおそらく失業率の低下をもたらすことになるであろう。以上の世界景気の停滞が、石油価格引上げ以後、生じたのであるが、それが一方においてインフレーションの進展と歩調を共にしたことによって、今や先進工業国の経済は全般的にスタグフレーションの過程に入ったといわなければならない。もちろん、このスタグフレーションの傾向が先進工業国全体の構造変化ないし体質の変化と呼ぶべきかどうかについては問題は残っている。

このスタグフレーションが石油問題を背景にした特定の一時的現象であるという側面を否定することはできないが、いまや先進工業国における市場構造がそのような方向へシフ

トしたということをはほぼ確認すべきである。今後においても種々、紆余曲折を経てその表現はいろいろと異なってくるであろうが、全般的にスタグフレーションの体質に変わりつつあるという事態はほぼ一般的承認をうることのできるものであろう。ここで問題はインフレーションが賃金の上昇に結びつくという点である。石油価格の引上げ以後のインフレーション過程の進行は賃金をはじめとする各種生産要素価格の引上げを促すことになった。特に賃金水準はその実質的価値の低落を免れるために、全般的に引き上げられることになり、しかも、その引上げ幅は大幅であったところから、工業国を中心とするインフレーションの性格はここで再び新しい性格をもつことになったとみなされている。いわゆる賃金物価のスパイラル的相互作用がここに出現する可能性がきわめて強くなったのである。もちろん、賃金物価のスパイラル的相互作用は、賃金の上昇を出発点として考えるべきものではない。賃金の上昇それ自体がそれに先行したインフレーションへのキャッチ・アップのプロセスにおいて生じたことを想起するならば、その始発点はむしろ物価の上昇に求めるべきかもしれない。

ここでその因果関係の序列でいずれが先行したかという問題について、特別の考察を行なうことはあまり意味がない。先進工業国を中心とするインフレーションのプロセスは賃金物価のスパイラル的相互作用を引き起こすような、いわば第三段階の状況である、インフレーション過程に入ったということを確認すればよいのである。ここでわれわれは、改めてインフレーションと賃金の変動の実態に目を向けなければならない。これまでわれわれはインフレーションについて詳しい検討を行ない、それがウエルフェアの基本部分をなす失業問題とどのようにかわりあいをもってきたかについて考察をすすめてきたのであるが、インフレーションそれ自体の進行の実

態をデータにそくして考察しておかなければならないであろう。

Ⅲ-3 経済体制のインフレ・バイヤスの要因

インフレーションについての考察に入る前に一つだけつけ加えておかなければならない点がある。それは先進工業国を中心とする市場経済の世界において、構造的要因としてのインフレ・バイヤスの存在を指摘しておくことが妥当だからである。

先進工業国を中心とする各国経済はいわゆる金為替本位制のもとに運営されてきたという事実である。ドルを金為替とするいわゆるIMF体制は固定相場制をその中核的特質としてもっている。

この固定相場制を中核としてもったドル＝金為替本位制は構造的要因としてすでにインフレ・バイヤスを含んでいるという点である。世界経済全体が利用しうる貨幣用金の数量はこれまでにおける金の生産量によって限界づけられているものであり、その金のストックは年々における貨幣用金の生産量をそこに追加することによって増大を図ることができた。しかし、そのような形での貨幣用金の増加は当然金の生産能力によって限界づけられるものであり、しかも、金が電子工業の発達とともにその原材料として重要な位置を占めることになったため、貨幣用金の増加のテンポはそれほど大きなものではなく、世界経済の拡張過程において、その経済の流れを円滑に進めるだけの量は到底期待しえない。その結果として事実上、世界経済における流通の円滑化は金為替であるドルの供給を通じて行なわれることになる。しかし、このドルの供給は、アメリカの国際収支の赤字を通じてのみ世界経済に供給されうるものであったため、アメリカ経済の運営いかんによって、国際通貨の数量の増減が支配されることになった。現実が起こったことは、こうしたことの結果国際

流動性が世界的規模で不足するというのではなく、むしろ逆にアメリカが大量にドルを世界経済に供給することによって、ドル過剰現象が生じるほど大量のドルが国際経済に滞留することになったという点である。

その場合、アメリカが絶えず国際収支の赤字を通じてそれを供給することになっているので、アメリカがその国際収支の赤字幅を世界経済の発展テンポに合わせて増減させるということでもないかぎり、適度な量の国際流動性を世界経済が保留することは不可能であった。アメリカ、その経済政策の原則にしたがって、自国の通貨供給を行なうとしても国際収支の赤字はそれとはまた別個の原理で出現してくる。そのためよほどの国際的な支出の削減をないしコントロールを行なわないかぎり、アメリカがその通貨の発行特権に基づき国際収支の赤字を累積することになるとしても、それは本来金為替本位制そのものの制度の中に内包されたものであった。その結果、このような制度のもとでの国際流動性の供給は常に必要とされる以上に行なわれる傾向をもつことになる。適度の国際流動性の供給をもし優先させるとするならば、それに応じてアメリカは自国の各種の国内経済政策および対外経済政策、あるいはさらに広い意味での国際政策をそれに従属させなければならない。しかし、一般にそのような一国の政策実行を国際流動性に従属させることは不可能であり、いかなる国について金為替が成立しているとしても、それを実行することは不可能であろう。それぞれの国家がその主権に基づく政策の実行について、それを国際的要請に従属させ、完全にその支配下に置くことは、少なくとも現在の国際制度のもとでは不可能である。

それは事実上金為替本位制が本質的にインフレーションへのバイヤスをもっていることを意味する。事実、現実が起こったことはこのようなインフレ・バイヤスが過去長きに渡って存在し、それが世界的規模でのインフレ

ーションを徐々に推進してきたということである。もちろん、このインフレ・バイアスの問題は、70年代に入ってからスタグフレーションの原因というわけにはいかない。70年代に入ってからインフレーションとさらにそれに続くスタグフレーションの問題はより現実的な特種諸条件によるものである。それにもかかわらず、なお構造的要因としての金為替本位制の存在はその背後にあってそのようなインフレーションの進展を支えてきたこともまた、事実である。石油代金の決済が最初ドルとポンドの二つによって行なわれていたが、以後主としてドルに片寄ることになった。これはアラブ諸国を中心とする産油国が石油代金の決済をドルによって行なうことを要求していたことの必然的結果であった。また、それは事実、ドルが金為替としての役割を担っていた以上当然の帰結でもあった。しかし、ドルの供給が世界的規模で増大し続ける過程で先進工業国のインフレーションが進展するならば、実質的にみて石油価格は工業製品価格に比して低下しつづけることになり、さらに売上げ代金として蓄積されてきたドルがその価値を減じていくことになる。もし、ここでドルの価値減少にたいする防衛措置として一定率で石油価格の引上げを実行し、その実質価値を維持しようとする政策が取られるならば、ここに新たにインフレーションの別な段階が発生することになる。

先進工業国内部における賃金物価のスパイラル的相互作用に加えて、石油価格と工業製品価格との間のスパイラル的相互作用が一つの可能性として出現した。もちろん、石油価格それ自体は究極的には世界経済全体における需要と供給の関係を無視しては決定できないであろう。しかしながら、現実において需要が減退した場合、一つの取りうる政策はドルの形で資産をもつか、地下に埋蔵された石油の形で資産をもつかという資産選択の問題がアラブ産油国に発生するということである。

現在、産油国がいかなる形で資産を保全しようとするは明瞭ではない。しかし、もし工業国におけるインフレーションがさらに進展し、ドルの価値の下落が生じていくなれば、石油価格の引上げがそれに追従して発生する可能性は強い。その場合、もちろん、需要は減少するであろうが、その場合には供給を削減する措置が残されている。供給の削減はいうなればドルと地下埋蔵の石油という形の二つの資産保全の選択にあたって、後者を産油国が選ぶということである。もしそのような措置が取られるならば、ここに工業品価格と石油価格との間のスパイラル的相互作用の可能性はきわめて強くなった。新しい段階にインフレーションの過程が進むかどうかはしたがって、賃金物価のスパイラルと工業品価格と石油価格とのスパイラルがともに発生するか否かにかかっていることになる。

インフレーションの進行がそのような形でさらに進む場合には、労働福祉の阻害はきわめて大きなものとなるであろう。ここに労働福祉の主要構成要因である雇用と賃金と物価との間の相互関係がクローズアップされてくることになる。全体のフレームワークの中で相互依存関係のメカニズムを無視して労働福祉の構成要因だけの改善を図ることは不可能であり、与えられたフレームワークのもたらすメカニズムを通じてのみそれが可能であるという事態がますます明瞭になってくるかもしれない。以上これまでのインフレーションの進行過程を左右した各種の諸要因について労働福祉の視点から考察を進めてきたのであるが、ここでインフレーションの実態それ自身についてより具体的な検討を行ない、賃金、労働時間等の労働福祉の構成要因もその過程でどのように変化したかを考察することしよう。以下節を改めてこの問題を考察してみたい。

IV 世界的インフレーションの 具体的進行過程

IV-1 卸売物価の上昇過程

インフレーションの進展過程は卸売物価の動きにも表われるし、また、消費者物価の動きにも表われる。さらには生計費の変化にもそれが出てくるであろう。あるいは資本財価格、建築資材価格、あるいは輸入物価などにもそれぞれインフレーションの姿が見出されることになる。しかしながら、ここでこれらすべてのインフレーションのインデックスについてその推移をみていくことは必ずしも必要ではない。もっとも代表的なインフレーションのインデックスとして、卸売物価と消費者物価を取り上げるのが妥当である。労働福祉の視点からみる場合、生計費の動きはきわめて重要なものであるが、それもおそらく卸売物価と消費者物価の双方の動きと平行して進行しているはずである。そこでまず、卸売物価の推移からみることにしよう。付表1は世界各国における卸売物価の推移を示したものである。この表においてAは一般卸売物価であり、Bは輸入物価である。一般卸売物価と輸入卸売物価との間にはその変動に若干の相違があるが、ほぼ平行して動いている。もちろん、国によってそのデータが取れない国もあるが、取りうるかぎりの国についてその二つの価格の推移を表に示している。原則として1970年を100とした指数で表わされている。1970年を基準にみていくならば、それぞれの国の間での物価上昇の相違が容易に読みとれるわけであるが、73年における指数をそのまま相互に比較することができるので、それを試みてみよう。

この場合もちろん、全体の平均値を100としてそれぞれの位置を確認することも可能であるが、ここでは便宜上、アメリカの卸売物

第4・1表 各国卸売物価の相対比率（1973年）

アルゼンチン	302.0	イタリヤ	102.6
オーストラリア*	—	日本	94.4
オーストリア	90.4	韓国	107.9
ベルギー	94.8	メキシコ	100.7
ブラジル	135.6	モロッコ	102.4
カナダ	107.2	オランダ	95.9
チリ	999.2	ニュージーランド	112.7
コロンビア	137.5	ノルウェー	94.9
コスタリカ	—	パキスタン	110.8
キプロス	85.7	フィリピン	129.3
デンマーク	102.3	ポルトガル	97.8
ドミニカ	95.6	南アフリカ*	104.3
エジプト	88.5	スペイン	101.5
エルサルバドル	98.8	スーダン	
エチオピア	—	スウェーデン	98.6
フィンランド	109.0	スイス	95.5
フランス	—	シリア	113.3
ガボン	—	タイ	108.3
西ドイツ	93.0	チュニジア	95.4
ガーナ	—	トルコ	134.0
ギリシャ	110.7	イギリス	100.3
グアテマラ	94.4	アメリカ	100.0
インド	114.7	ベネズエラ	92.4
イラン	101.0	ベトナム	196.7
イラク	87.2	ユーゴスラビア	117.4
アイルランド	112.1	ザンビア*	94.0
イスラエル	118.3		

〔資料出所〕 アメリカの卸売物価を100とした指数である。

* 印は1972年の数値である。

価水準を100として他の国々の物価水準がどのような位置にあるかをみてみることにした。上の第4・1表はそのようにして計算された卸売物価の各国の間の相対比率である。1973年までの間に物価上昇率がアメリカの水準を下回っていた国は、オーストリア、ベルギー、

第4・2表 物価の相対的上昇率の国別区分

上昇率	先進工業国	その他の国
～ 80	0	0
81～ 90	0	キプロス, エジプト, イラク
91～100	オーストリア, ベルギー, 西ドイツ, 日本, オランダ, ノルウェー, スウェーデン, スイス	ドミニカ, エルサルバドル, ガテマラ, ポルトガル, チュニジア, ベネズエラ, ザンビア
101～110	カナダ, デンマーク, フィンランド, イタリア, イギリス	イラン, 韓国, メキシコ, モロッコ, 南アフリカ, スペイン, タイ, ギリシャ, パキスタン
111～120	ニュージーランド	インド, アイルランド, イスラエル, シリア, ユーゴ
121～130	0	フィリピン
131～140	0	ブラジル, コロンビア, トルコ
141～150	0	0
151～200	0	ベトナム
201～300	0	アルゼンチン
300～	0	チリ

【資料出所】 第4・1表による。

などを筆頭に約18ヵ国ある。そのうち先進工業国はオーストリア, ベルギーの他に西ドイツ, 日本, オランダ, ノルウェー, スウェーデン, スイス, などであり, その他の国々はアメリカの卸売物価の上昇率よりも高くなっている。先進工業国の中でアメリカよりも高い卸売物価上昇率を示したのは, カナダ, デンマークなどを筆頭に5ヵ国ある。したがって, 先進工業国についてみるかぎり, アメリカよりも卸売物価の上昇率の低い先進工業国の方が数が多いことになる。これらの国々をそれぞれ卸売物価の相対的上昇率の幅に応じて, 分類してみるならば, 上の第4・2表の如くなるであろう。これによると, 相対的にみて先進工業国の多くが, アメリカとほぼ類似した卸売物価の上昇率を経験していること

がわかる。しかしながら, より詳しくみるならば, アメリカに比してその上昇テンポの低い国の方が多いこともまた事実である。

特にベルギー, オランダ, 西ドイツ, 日本, スイスなど主要な工業国は, いずれもアメリカよりも低い卸売物価の上昇を示している。それにたいし, イタリア, イギリスなどは逆にアメリカよりもより高い卸売物価の上昇率となっている。このようにみえてくるならば, 1970年代に入ってから4年間における各国の卸売物価の上昇の相対的位置づけは, 主要工業国についてはアメリカよりも有利であり, イタリア, イギリスのみがそれより不利となっているということがわかる。他方, それ以外の国々についてはかなり分散しているが, 中心国とみなしうる韓国, 南アフリカ, スペイン, イスラエル, ユーゴ, ブラジル, などがいずれもアメリカよりも高い物価の上昇率を示しているという点に特徴が見出される。

ここでさらに最近における卸売物価の動きの月別の変化をみてみることにしよう。それは次の付表2に示されている。付表1の場合と同じように, Aは一般卸売物価指数の推移を示したものであり, Bは輸入材の卸売物価指数の推移を示したものである。いずれも取りうるかぎりの国についてそれを表示してあれば, 4半期ごとにしかデータのえられない国もある。輸出材価格の推移と一般卸売物価の推移との間に大きなギャップの存在している国もないではないが, やはりほぼ平行に進行しており, その意味では年別データの場合と同様である。ただ一般的にみて輸入物価の上昇テンポが一般卸売物価の上昇テンポを上回っている国が比較的多いのに気がつく。

付表1における1973年において, 二つの指数のとれる国についてみると, 輸入価格が一般卸売価格を上回っている国はアルゼンチン, ベルギー, チリ, フィンランド, ギリシャ, イラン, 韓国, 南アフリカ, スウェーデン, ベネズエラ, ベトナムとなっている。これに

たいし、一般卸売物価の上昇が輸入物価の上昇を上回っている国は、コロンビア、デンマーク、西ドイツ、グアテマラ、アイルランド、モロッコ、ニュージーランド、フィリピン、ポルトガル、スペイン、スイス、タイ、チュニジアである。その他の国については、データが共通して存在しないために対比を行なうことができない。

1973年秋から石油価格の上昇があったので、その影響が当然74年に出ているわけであるが、73年において輸入物価指数の上昇よりも、一般卸売物価の高かった国についてみるならば、デンマークでは74年に入ってから輸入物価水準は卸売物価を上回ったテンポで上昇していることがわかる。西ドイツについても同様であり、74年に入ってから輸入物価水準が卸売物価水準を下回った月はない。73年についてみると、そのような逆転が生じたのは11月からであり、10月までは一般卸売物価の上昇はむしろ輸入物価の上昇を上回っていた。グアテマラについても同様である。アイルランドについてもやはり74年に入ってから輸入物価水準は卸売物価水準を上回るテンポで増大している。

以下モロッコ、ニュージーランド、スイス、タイ、チュニジアなどいずれも74年に入ってから逆転現象が生じている。そのような逆転が生じなかった国は、フィリピン、ポルトガル、スペインの3国のみである。このことは石油価格の上昇に基づく世界的なインフレーションがそれぞれ輸入材の価格上昇を通じて生じたものであることを示している。続いて1974年9月をとり、アメリカを100として各国の卸売物価がどのような水準に達していたかを調べてみよう。これによって各国の物価上昇の状況がアメリカを基準にしてどのような位置にあるかがわかるからである。もちろん、この第4・3表の数値を第4・1表の数値と比較してみよう。きわめて興味深い事実は多くの国において、卸売物価の上昇テンポがア

第4・3表 卸売物価の相対比率（1974年9月）

アルゼンチン	A	838.8	メキシコ	A	105.5
	B	1,204.7		B	
オーストリア	A	85.7	オランダ	A	95.4
	B			B	
ベルギー	A	92.2	ニュージーランド	A	102.4
	B	101.6		B	112.8
ブラジル	A	1,152.1	ノルウェー	A	99.0
	B			B	
カナダ	A	108.9	パキスタン	A	150.9
	B			B	
チリ	A	67,083.0	フィリピン	A	210.2
	B			B	178.3
デンマーク	A	112.6	ポルトガル	A	114.8
	B	116.5		B	108.0
エルサルバドル	A	101.1	南アフリカ	A	89.9
	B			B	98.4
フィンランド	A	139.4	スペイン	A	104.4
	B	139.1		B	93.0
西ドイツ	A	79.7	スウェーデン	A	110.3
	B	87.0		B	121.0
ギリシャ	A	122.8	スイス	A	87.8
	B	134.0		B	94.1
インド	A	181.6	シリア	A	109.7
	B			B	
イラク	A	80.0	チュニジア	A	114.9
	B			B	134.2
イスラエル	A	160.7	トルコ	A	182.2
	B			B	
イタリア	A	126.2	ベトナム	A	799.2
	B			B	825.2
日本	A	99.0	ユーゴスラビア	A	181.6
	B			B	
韓国	A	237.0			
	B	231.9			

〔資料出所〕 U. N. Monthly Bulletin of Statistics, 1974. Aug. 1975, Feb. により計算。アメリカ=100(176.8)。

メリカの上昇テンポに比較して相対的にその格差が縮まってきたということである。アルゼンチン、ブラジル、チリなど特別な国を除くならば、その格差の短縮はそれほど大きなものではないが、それにもかかわらず、その格差の拡大した国がわずかに4ヵ国であり、他のすべての国について格差が縮小したという事実は石油価格上昇後におけるアメリカの

第4・4表 卸売物価における月別上昇率の推移

(a) 1973/1972

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ブラジル A	1.18	1.17	1.17	1.16	1.17	1.17	1.16	1.15	1.16	1.15	1.16	1.17
B												
フランス A	1.09	1.11	1.12	1.12	1.12	1.14	1.12	1.17	1.16	1.17	1.20	1.22
B	1.22	1.29	1.31	1.34	1.30	1.36	1.45	1.49	1.47	1.46	1.56	1.50
西ドイツ A	1.05	1.06	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09
B	1.12	1.12	1.12	1.14	1.17	1.18	1.17	1.18	1.16	1.17	1.24	1.27
イラク A					1.01	1.06	1.02	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09
B												
イタリア A	1.08	1.10	1.11	1.12	1.14	1.17	1.20	1.20	1.20	1.21	1.23	1.27
B												
日本 A	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.16	1.17	1.19	1.20	1.22	1.29
B												
フィリピン A												
B												
イギリス A	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4								
B	1.07	1.07	1.08	1.10								
アメリカ A	1.07	1.08	1.10	1.11	1.13	1.15	1.13	1.19	1.17	1.16	1.18	1.18
B												

(b) 1974/1973

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
ブラジル A	1.17	1.91	1.23	1.29	1.33	1.34	1.32	1.32	1.32	1.33		
B												
フランス A	1.28	1.30	1.33	1.38	1.38	1.36	1.32					
B	1.59	1.50	1.51	1.54	1.49	1.36	1.26					
西ドイツ A	1.10	1.12	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.13	1.13	1.13	1.12	
B	1.33	1.35	1.35	1.31	1.25	1.24	1.26	1.25	1.26	1.23	1.14	
イラク A	1.11	1.11	1.14	1.15	1.13	1.11	1.12	1.13	1.14	1.13	1.12	
B												
イタリア A	1.33	1.39	1.44	1.45	1.43	1.42	1.42	1.43	1.44			
B												
日本 A	1.34	1.37	1.35	1.36	1.35	1.35	1.34	1.33	1.31	1.29	1.25	1.17
B												
フィリピン A	1.59	1.65	1.70	1.70	1.69	1.67	1.60	1.54	1.47	1.43		
B	1.47	1.51	1.47	1.49	1.52	1.47	1.43	1.41	1.34	1.41		
イギリス A	Q 1	Q 2	Q 3	Q 4	—	1.26	1.26	1.27	1.28	1.29	1.29	1.29
B	1.17	1.24	1.27	1.29								
アメリカ A	1.21	1.20	1.19	1.19	1.16	1.14	1.20	1.17	1.19	1.22	1.21	1.18
B												

〔資料出所〕 第4・3表に同じ、それにもとづき計算。

卸売物価の上昇テンポが相対的に有利になってきたことを示すものである。卸売物価の上昇テンポの格差がむしろ拡大した国は、西ドイツ、ベルギー、ニュージーランド、フィリピン、スイス、シリアなどであり、このうち特に重要な工業国と目される国は、ベルギー、西ドイツ、スイスの3ヵ国である。

特に格差の大きい国は西ドイツであり、石油価格上昇後においてもなお西ドイツの卸売物価の上昇テンポはアメリカの上昇テンポを下回っていることをこのことは明瞭に示している。日本における卸売物価の上昇テンポはほぼアメリカと同水準になっていることは99.0という数字が明瞭に示すところである。ここで卸売物価について対前年同月比を計算してみよう。すべての国についておこなうのはやめ、その中から9ヵ国を選んで表示することにした。第4・4表はそれを示すものである。上の欄は72年にたいする73年の比率を示すものであり、下の欄は73年にたいする74年の比率を示している。対応するデータの得られないものについては空欄となっている。これによると、ブラジルについては各月についてそれほど大きな変動はみられない。フランスについてみるとほぼ月を追うごとにその増加比率が高まっていることがわかる。ただし、74年についてはフランスのデータが得られないため、73年についてのみ計算されているが、74年についても73年と同様の増加テンポが得られたであろうことは容易に想像できる。西ドイツについては卸売物価の一般水準および輸入材の卸売物価の双方が計算されているが、1973年においては対前年同月比は徐々に増加していることがわかる。さらにその増加のテンポは高まり74年には5月に1.14の水準に達した後、ほぼその水準を年末まで維持している。

このことは73年の初めの段階ではほぼ5%水準の上昇率であったものが、74年半ばには14%の上昇率に達したことを示すものである。

輸入物価については73年においてすでに12%から27%の水準にまで増加率が高まっているが、74年に入ってから33%、35%とさらにその比率が高まる。低落を開始するのは10月以降である。イラクについては他の国と同様であり、73年1月1%の増加率を示すにすぎなかったが、年末には9%の上昇となり、さらに、74年に入ってから11%、15%とその上昇率は高まっている。続いてイタリアであるが、イタリアの場合、対前年同月比の数値はこの中ではもっとも速やかに上昇している。73年において、1月に8%水準の上昇率であったものが、6月には17%の上昇率となり、12月には27%とさらに上昇する。翌年イタリアにおける卸売物価の上昇テンポはさらに高まり、1月33%の上昇率を示すが、4月には45%の上昇率となり以後40%台の上昇率が続いている。これと同じ程度の高い上昇テンポを示したのは日本とフィリピンである。日本の場合73年1月における対前年同月にたいする増加テンポは7%であるが、6月にはそれが13%となり、12月には29%の上昇率となる。74年1月にはそれが34%の水準にまで高まり、以後35%前後の水準を10月まで維持することになる。

11月に入ってから対前年同月比は25%程度に止まることになった。フィリピンの場合に73年の数値は得られないが、74年、対前年同月比の1月の値は実に59%であり、6月には

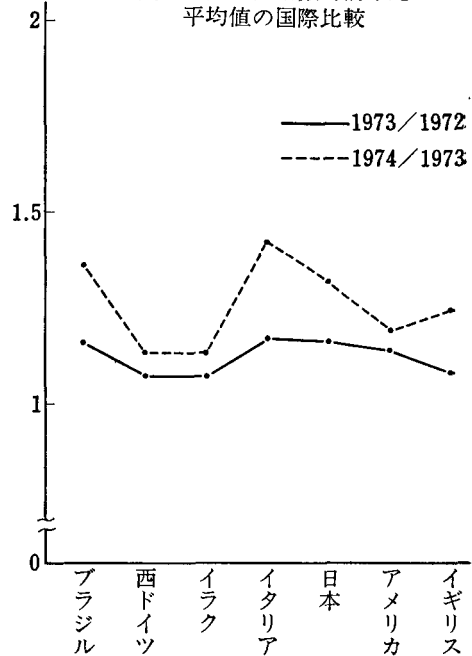
第4・5表 卸売物価の上昇率

	1973/1972	1974/1973
ブラジル	1.16	1.36
フランス	1.15	—
西ドイツ	1.07	1.13
イラク	1.07	1.13
イタリア	1.17	1.42
日本	1.16	1.32
フィリピン	—	1.60
イギリス	1.08	1.24
アメリカ	1.14	1.19

67%に達する。以後若干低下しても10月には依然43%という高い水準であり、イタリアともにもっとも高い数値を示した国の一つである。アメリカの場合であるが、1月において7%の対前年増加率を示していたのが、6月には15%水準に達する。このへんはほぼイタリア、日本、ブラジル、西ドイツなどと同列であるが、以後の上昇テンポはそれほど大きくはなく12月に18%の上昇率である。74年に入ってやや高まってきて21%となるが、まもなく低落して6月には14%水準に達する。しかし、その後再び上昇し、ほぼ20%水準に達することになる。その意味で、10月以降はほぼ日本と同じ程度の水準に止まっていることがわかる。これらの数値の平均値を取って示すならば、次の第4・5表の如くなるであろう。72年にたいする73年の月別の上昇率の平均値は、ブラジルの場合16%、フランス16%、西ドイツとイラクが7%、イタリアが17%、日本が16%、アメリカが14%となっている。74年に入ってから対前年の月別上昇率はそれぞれ異なった値を示したことは先にみた通りであるが、平均値もしたがってかなり大幅に相違が出てくる。ブラジルの場合、36%の平均上昇率であり、西ドイツが13%、イラクが13%、アメリカが19%であるが、イタリア、日本はそれぞれ42%、32%となり、フィリピンは62%となっている。

したがって、工業国についてみるならば、西ドイツがもっとも低い上昇率を示しており、ついでアメリカが低く、日本とイタリアはかなり高い水準であることがここで明瞭である。この第4・7表をグラフに示したのが第4・1図である。これらの国の72年にたいする73年の比率は実線によって示されている。74年の73年にたいする比率は点線によって示してあるが、いずれの国についても点線が実線を常に越えているということが明瞭に読みとられる。かつ、ブラジル、イタリア、日本の3国については、両者の間の乖離がきわめて大きい値

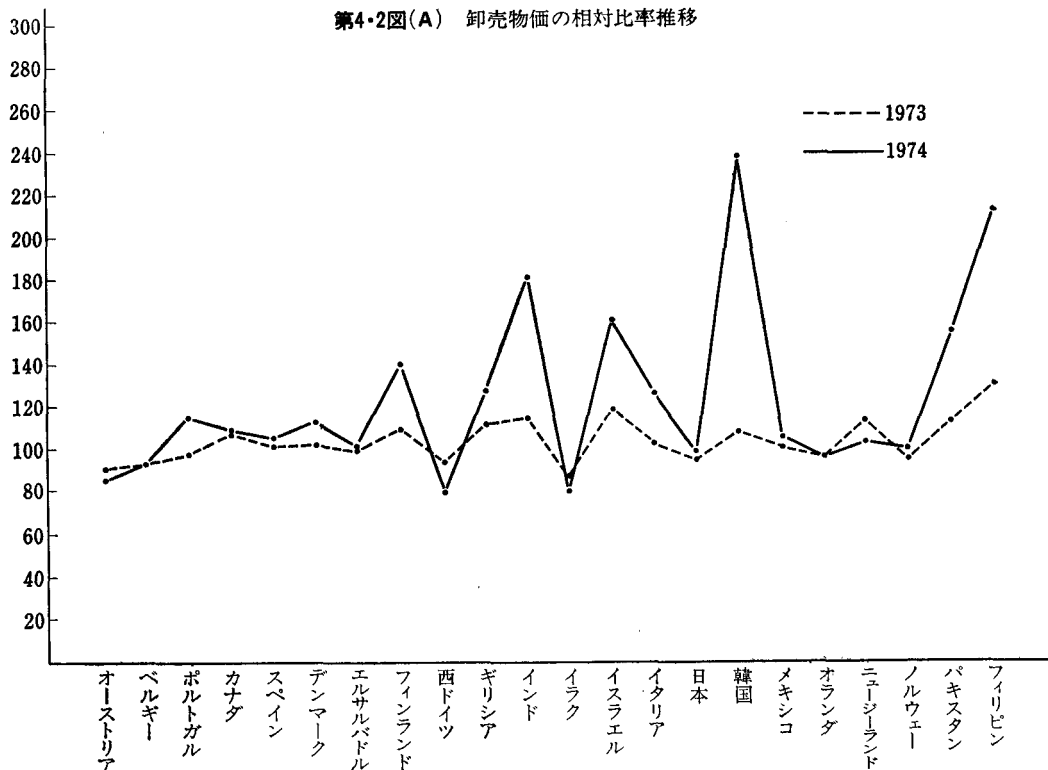
第4・1図 卸売物価指数対前年比
平均値の国際比較



となっていることがわかる。ここで先の第4・2表および第4・5表に計算された各国卸売物価の相対比率の対比をグラフによって行なってみよう。次の第4・2図のAおよびBは対応するデータが得られる国についてその対比を行なったものである。その(A)図および(B)図をみると、そこに一つの明瞭な特徴が見出される。それは1973年における各国の卸売物価の相対比率はそれほど大きなバラつきを示していないということである。ただし、(B)図にみられるユーゴスラビア、トルコ、ベトナム、アルゼンチン、ブラジル、チリなど特別な国については、この第一点は当はまらない。チリはアジェンデ政権の誕生とその崩壊を経験した国であるため、それに対応する期間において異常な価格の変化が生じており、ブラジルはいうまでもなく、経済開発計画の過程で極度のインフレーションを体験した国である。

アルゼンチンがペロン政権の交替をめぐって、やはりかなりのインフレーションを経験

第4・2図(A) 卸売物価の相対比率推移

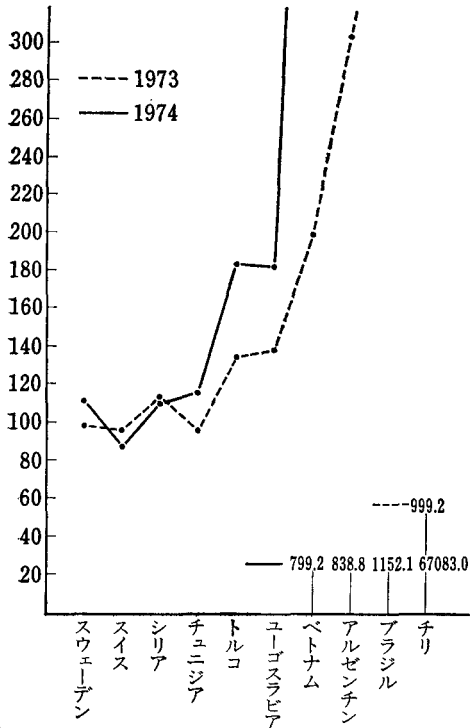


した国である。ベトナムについては特に論ずるまでもない。トルコとユーゴスラビアについては、該当する特別の理由は見出されないが、いずれもセミ自由圏に所属する中心国である点に特徴がある。これらの国を除いてみると、1973年における前年にたいする卸売物価の相対比率の変化のパラつきが少ないことは、むしろ通常の時点では各国におけるインフレーションの程度はそれほど差がないということを示すものである。1972年、71年等々、過去の年次について同様の計算を行なうならば、この点についての確認が得られるかもしれないが、ここでは主としてインフレーション過程における労働福祉問題に焦点を合わせるため、そのような時点にまで考察を溯らせなかった。73年秋に生じた石油価格の上昇以後の影響は1974年に出てくるわけであるが、その影響が各国においていかにまちまちなものであり、また、その影響がいかに大

きかったかはグラフ上に明瞭に示されている。わずかな国を除くとほとんどすべての国について実線で示されたグラフは点線の上方に位置していることがわかる。石油価格上昇の影響がほぼ吸収される75年ないしは76年に至って、おそらくこの卸売物価の国際的相対比率は再び平準化することが予想されるが、その平準化した段階で先進工業国の位置がどこにくるかが問題であろう。

特にアメリカの国際収支問題との関連からみるならば、日本、西ドイツなど主要工業国の卸売物価の対米相対比率の位置は重要な意味をもつ、これはさらに時間を経た後にもみ検討を許される領域である。これまでかなり詳しく卸売物価の動向について考察を進めてきたが、インフレーションの主要なインデックスとしての卸売物価の動向が明瞭になったけれどもここで、消費者物価と賃金について若干ふれておくことにしたい。

第4・2図(B) 卸売物価の相対比率推移



IV-2 消費者物価および賃金の上昇過程

インフレーションの世界的な進行過程の消費者物価での動きをみてみることにしよう。すでに卸売物価の動きについて詳細な検討を行ってきたので、ここではごく簡単にその変化の状況を見てみたい。第4・6表は、1973年における消費者物価の上昇がアメリカを基準にした場合にどの程度に進行していたかを各国についてみたものである。基準年次は1963年である。1973年におけるアメリカの消費者物価の状況は144.4の指数で示されるが、この10年間に於いて約40%の消費者物価の上昇を示したアメリカは、比較的安定した状況にあったといえるであろう。このアメリカの年平均約2%から3%前後の上昇率に対応して同じ10年間に他の国々がどの程度の消費者物価の上昇水準に達したかをみたのがこの表の内容であるが、卸売物価の場合と違って、

消費者物価の場合には工業国ないし高所得水準の国々の消費者物価の上昇テンポが、アメリカを上回っているということである。この点は上昇テンポの大きさに応じて各国の分類を行なった次の第4・7表によって容易に知ることができる。アメリカとほぼ同水準ないしはそれ以下の国は西ドイツとフィンランドの2ヵ国のみであって、他の工業国ないし高所得水準国はすべてアメリカよりも高い消費者物価の上昇を経験している。特に日本はその中でもデンマークとともにかなり高い消費者物価の上昇を経験した国の一つとなっている。

その他の国については、消費者物価の上昇が比較的小さかった国もあり、また、かなり高かった国もあるが、全体としては高い国の数の方が多い。191以上の相対比率を示しているバングラディッシュ以下の国々は、それぞれその国内の政治的事情に基づく経済的混乱が高い消費者物価の上昇をもたらしたものであることは容易にわかることであろう。ここにはペルシャ湾沿岸の産油国のデータが得られないために、それらの国がどのような消費者物価の上昇を経験してきたのかまったく不明である。石油価格引上げ直前までの段階のこの消費者物価の上昇の状況は、74年に至ってその様相を若干変えることになるのであるが、73年における消費者物価の月別データに基づきその平均上昇率を計算した。さらに、1974年についても同じく月別データに基づいて対前年の上昇率を計算した。いずれもその結果は付表2に載せられている。この消費者物価の各国における73年および74年における平均月別上昇率はきわめて興味深い事実を示す。この両年の中間に石油価格の上昇があったのであり、したがって、消費者物価の両年における平均上昇率の相違は一応石油価格上昇の影響がかなり強く表われているものとみなしうるであろう。もちろん、他の要因も作用していることは確かであるが、そのウエイトはそれほど大きいとは思われない。賃金の

第4・6表 各国の消費者物価の相対比率（1973年）

*カメルーン	89.3	ギアナ	91.6	タイ	95.6
*コンゴ	96.7	ハイチ	121.5	南ベトナム	804.4
コートジボアール	108.2	ホンジュラス	85.5	オーストリア	105.7
エチオピア	104.0	ジャマイカ	111.6	ベルギー	104.4
ガボン	99.2	メキシコ	108.4	*チェコスロバキア	76.9
ガーナ	155.1	パナマ	87.5	デンマーク	123.6
ケニア	75.8	*パラグアイ	98.8	スペイン	139.3
*マダガスカル	93.7	ペルー	126.9	フィンランド	99.9
モロッコ	83.5	プエルトリコ	96.3	フランス	108.1
モザンビーク	107.1	*スリナム	80.1	西ドイツ	99.7
ニジェール	115.4	トリニダードトバゴ	110.7	ジブラルタル	128.0
*ナイジェリア	120.8	ベネズエラ	84.8	ギリシャ	99.4
セネガル	88.6	アフガニスタン	67.7	アイスランド	223.7
シエラレオネ	105.5	バングラデシュ	200.1	アイルランド	130.8
ソマリア	79.2	キプロス	87.3	イタリア	109.1
南アフリカ	106.9	ホンコン	113.6	ルクセンブルク	100.3
*スーダン	94.9	インド	161.4	マルタ	89.8
タンザニア	104.4	インドネシア	67,825.4	ノルウェー	118.9
トーゴ	98.7	イラン	94.8	ハンガリー	77.8
チュニジア	100.7	イラク	89.2	ポルトガル	138.7
ウガンダ	134.2	イスラエル	143.2	スイス	107.3
ザイール	108.7	日本	123.0	スウェーデン	113.4
ザンビア	83.7	*ヨルダン	94.9	*トルコ	122.2
アルゼンチン	909.8	カンボジア	400.1	イギリス	119.6
バハマ	75.4	韓国	89.5	ユーゴスラビア	289.5
カナダ	100.6	ラオス	320.0	オーストラリア	103.7
コロンビア	220.8	*レバノン	80.7	*フィジー	90.7
チリ	2,685.6	マレーシア	79.2	ニュージーランド	118.9
*ドミニカ	106.2	*ネパール	117.2	ニューカレドニア	113.1
エクアドル	115.0	パキスタン	127.6	*ソロモン諸島	74.3
エルサルバドル	82.7	フィリピン	135.8	*トンガ	86.8
グリーンランド	84.8	シンガポール	95.1		
グアテマラ	85.7	スリランカ	104.8		

【資料出所】 ILO. Yearbook of Labor Statistics, 1974. により計算アメリカの消費者物価を100とした指数である。

1963年=100とした指数で、1973年にアメリカは144.4の大きさとなっていた。

*は規準年次変更のため、比較対象から除外の必要がある。

上昇ももちろんそこに間接的に影響しているが、賃金の上昇それ自体が石油価格引上げ後の物価上昇に触発された性格がある以上、一応この両面における平均上昇率の差の大部分は石油価格の上昇の影響とみなしうる。

これらの数値をグラフに表示したのが第4・3図の(A)から(E)までのグラフである。点線は74年の上昇率、実線は73年の上昇率を示し

ている。特に工業国を中心とするOECD諸国ないしはそれに準ずる高所得水準の国々は大きい黒丸によって示しておいた。表をみるならば、各国についての二つの面の間の上昇率の差が容易に読みとることができるので、詳細な説明は省略しよう。OECD諸国を中心とした工業国あるいはそれに準ずる国々において、73年の消費者物価の上昇率よりも、

第4・7表 消費者物価の相対的上昇率の国別区分

	先進工業国	その他の国
～60	0	0
61～70	0	アフガニスタン
71～80	0	ケニア, ソマリア, パナマ, マレーシア, ハンガリー, スリナム
81～90	0	モロッコ, セネガル, ザンビア, エルサルバドル, グリーンランド, グアテマラ, ホンジュラス, パナマ, ベネズエラ, キプロス, イラク, マルタ, トンガ, 韓国
91～100	西ドイツ, フィンランド	ガボン, トーゴ, ギアナ, ギリシャ, タイ, シンガポール, イラン, プエルトリコ, コートジボアール, エチオピア, モザンビーク
101～110	フランス, ベルギー, イタリア, オーストリア, オーストラリア, スイス, ルクセンブルク	シエラレオネ, 南アフリカ, タンザニア, ザイール, メキシコ, スリランカ, チュニジア
111～120	ニュージーランド, イギリス, スウェーデン, ノルウェー, カナダ	ニジェール, エクアドル, ジャマイカ, ホンコン, ニューカレドニア, トリニダードトバゴ
121～130	デンマーク, 日本	ハイチ, ジブラルタル, パキスタン, ベルギー
131～140	0	アイルランド, ウガンダ, スペイン, フィリピン, ポルトガル
141～150	0	イスラエル
151～160	0	ガーナ
161～170	0	インド
171～180	0	0
181～190	0	0
191～200	0	バングラディッシュ
201～300	0	コロンビア, アイスランド
301～400	0	カンボジア, ラオス
401～1000	0	南ベトナム, アルゼンチン
1001～	0	チリ, インドネシア

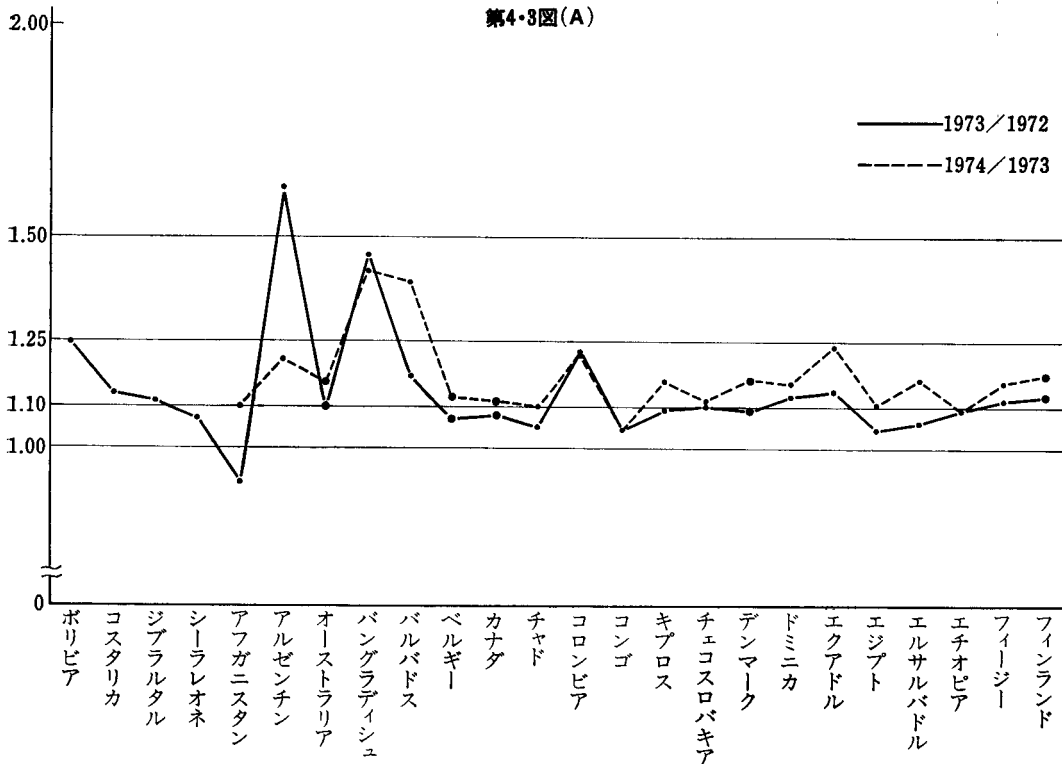
〔資料出所〕 第4・6表にもとづく。

74年における消費者物価の上昇率の低かった国はほとんどない。オーストリアが唯一の例外となっているのみである。これらの国については74年に10%以上の上昇率を経験している国が大部分であるということも一つの特徴となる。ここでの唯一の例外は、西ドイツである。また同時に25%以上の上昇率を経験した国はほとんどなく唯一の例外が日本であるということも一つの特徴といえる。73年における平均上昇率は、概して10%以下の国が多く、フィンランド、日本、イタリア、アイルランド、イギリス、オーストリア、だけは73

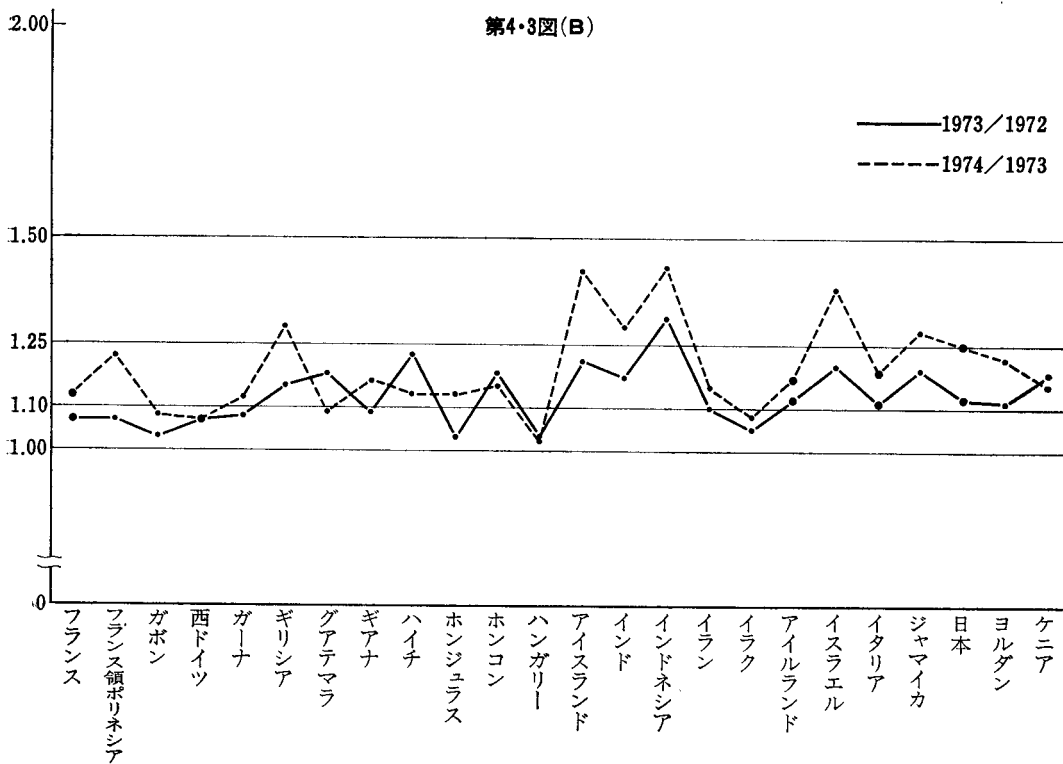
年においてすでに10%ないしそれ以上の上昇率を示していることになる。しかも、これらの国は74年における消費者物価の上昇テンポが、大幅に高まっていることも一つの特徴といえるであろう。卸売物価の場合とは若干その様相が異なるとはいえ、消費者物価についてもかなり全般的に74年は高い上昇率となっていることは以上の考察から充分に確認できることである。

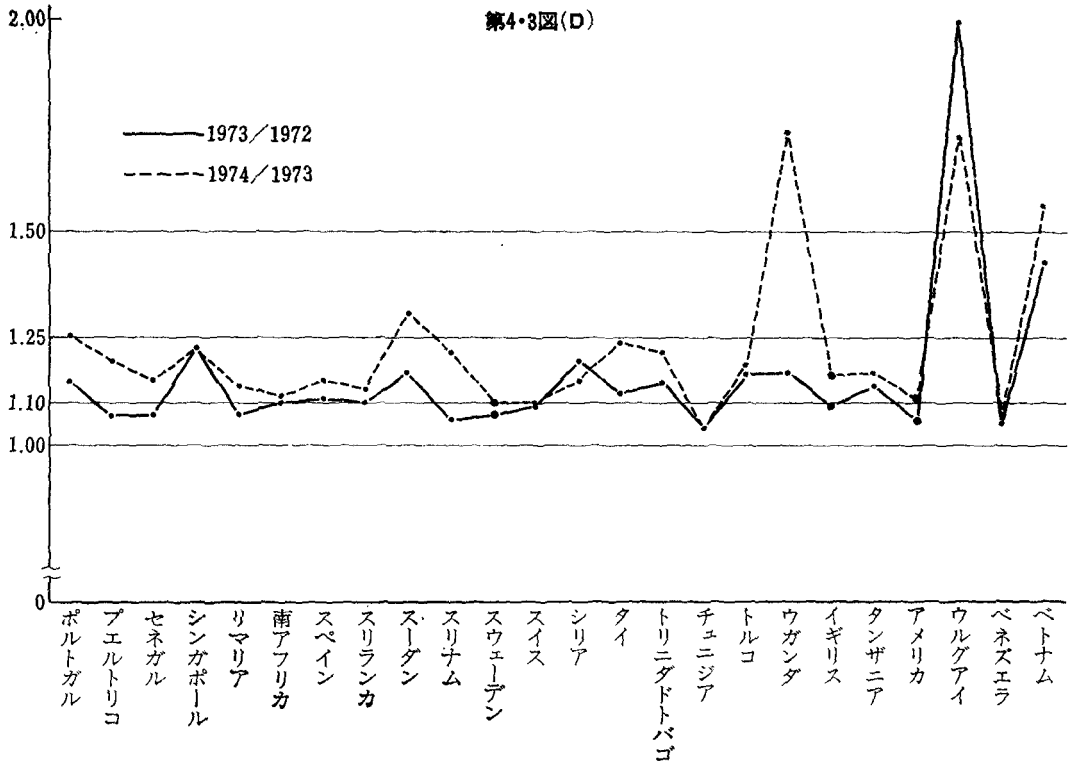
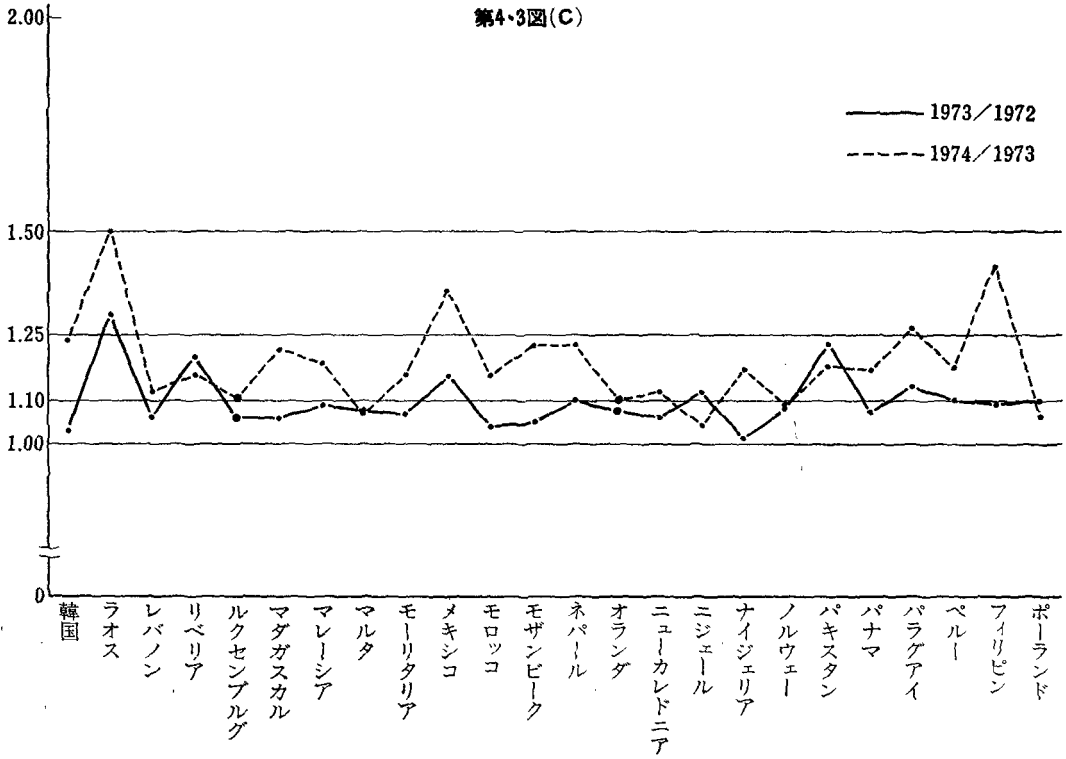
なお、賃金の上昇率を特に製造工業についてみてみたのが次の第4・8表である。一見して明らかながようにごく少数の国を除き、すべ

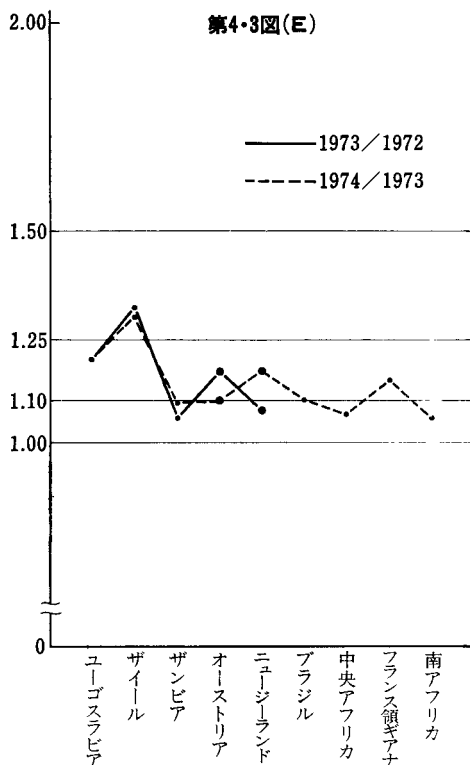
第4・3図(A)



第4・3図(B)







ての国において月別の平均賃金上昇率は74年において高くなっている。第4・9表は上昇率に応じたの国別分類であるが、賃金に関するかぎり20%以上の上昇を示した国が比較的多い。工業国の中で10%以下の賃金上昇率を示しているのは、アメリカのみであり、他はすべて10%の以上となっている。参考のためにこれらの数値をグラフに描いてみたのが次の第4・4図であるが、ここでも74年の状況を示す点線は大部分の所で実線の上位にあることが確認されるであろう。73年、74年にかけての消費者物価および賃金の上昇率の増大が世界的規模で生じたものであることがここでも確認されたことになる。

V インフレーションのウェルフェアへの影響

これまでの考察において、インフレーションないしスタグフレーションの状態について

第4・8表 賃金所得の増加率の平均値

	1973/1972	1972/1973
オーストラリア	1.12	1.20
オーストリア	1.13	1.17
ブルガリア	1.05	1.03
カナダ	1.09	1.12
デンマーク	1.16	1.21
フランス	1.21	1.21
ハンガリー	1.11	1.08
アイルランド	1.16	1.19
イスラエル	1.21	1.28
日本	1.22	1.27
韓国	1.11	1.29
マラヤ	0.99	1.14
メキシコ	1.13	1.27
オランダ	1.14	1.18
ノルウェー	1.11	1.16
ポーランド	1.04	1.05
プエルトリコ	1.06	1.08
スペイン	1.20	—
スウェーデン	1.08	1.11
イギリス	1.13	1.15
アメリカ	1.07	1.08
ユーゴスラビア	1.17	1.29
フィンランド	1.17	1.21

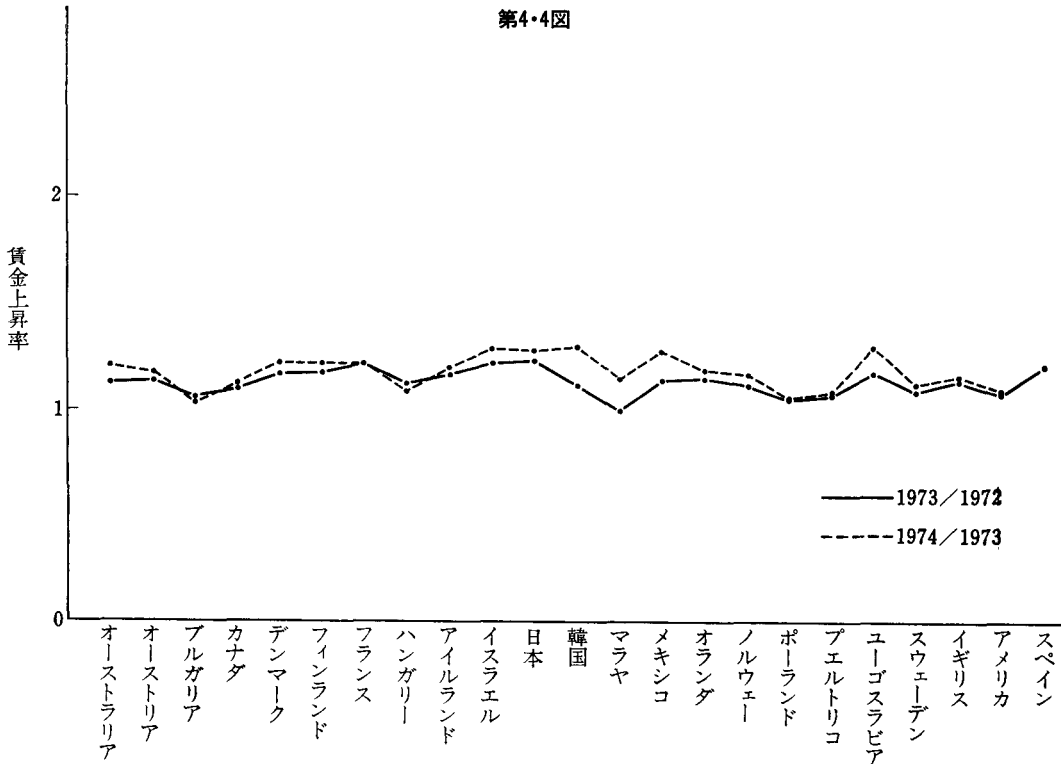
〔資料出所〕 ILO. Yearbook of Labor Statistics の該当年次により計算。

第4・9表 賃金所得の上昇率の国別分類 (1974/1973)

20%以上	オーストラリア、メキシコ、デンマーク、イスラエル、フランス、日本、ユーゴスラビア、フィンランド、韓国
20%以下 10%以上	オーストリア、カナダ、アイルランド、マラヤ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、イギリス
10%以下	アメリカ、ポーランド、プエルトリコ、ハンガリー、ブルガリア

の具体的な進行プロセスを数値的に示してきたのであるが、失業率や賃金などを含めた、広義のウェルフェアにたいし、このインフレーションがどのような影響をもたらすかを簡単に述べておくことにしよう。

第4・4図



インフレーション過程においては常に各種の福祉的支出の増加は一定のタイムラグをもってインフレーションにアダプトしていくために、実質的内容がインフレーション過程において低下することになるのであるが、これはいいかえると福祉的支出のインフレーションへの調整にタイムラグがあるということに起因する。ウェルフェアの重要指標としての賃金および失業率は必ずしもともにインフレーションへの調整に時間を要するというタイプのものではないが、賃金については労働組合等による賃金引上げへのプレッシャーにもかかわらず、タイムラグを伴うのが一般的であり、その他のウェルフェア支出も他の多くの支出とともにタイムラグを持った調整を経験することになる。特に73年、74年にかけての強いインフレーションの進行過程は、工業国を中心として全世界的な規模で発生したため、それ以前の世界景気の不況への同時

の進行および好況過程への同時進行と相俟って、全般的な所得再分配のアンバランスをもたらすことになった。国際的規模での所得の再分配のアンバランスは、すでに詳しく言及したところであるが、国内的にも同様の現象が起きた。しかも、問題となる点は所得再分配のアンバランスの調整のための賃金引上げが、さらにインフレーションを促進する可能性をもつということである。

これは、賃金とインフレーションとの間のいわゆるスパイラル関係の存在の有無にかかわるものであるといわれている。しかし、さらにここで注意すべき点は、インフレーションにともなう調整過程としての賃金の上昇がさらにインフレーションを促進するという相互依存関係の中で、最終的に発散的な結果になるのか、それとも集束する形になるかという点である。もし、その経済組織が安定的な性格を本質的にもつものであるならば、この

賃金とインフレーションとの間のスパイラル関係は一つの安定的な点に集束していくであろう。賃金と物価がいわゆる容認しうるテンポでゆるやかに上昇過程を歩むような安定径路に集束しうるとするならば、その経済は一応安定した経済であるということが出来る。問題はそのような集束が一つのプロセスとして進行しうるか否かにかかわるものである。単にそれは一国のみの問題ではなく、さらに世界的な規模でそれが生じうるかどうかという点が問題であろう。世界経済全体としてそのような安定したゆるやかなインフレーションとゆるやかな賃金上昇の過程に集束しうるとするならば、ウェルフェアの視点からみた場合のインフレーションの問題は、憂慮すべき点を含まないことになる。もちろん、常に若干のタイムラグを伴いながら、その相互作用が現実化するとするならば、その過程において所得再分配のアンバランスが出現するとしてもそれを取りたてて問題にする必要はない。

結局において、そのアンバランスの調整効果が経済全体の集束をもたらすかどうかにかかっている。そしてそこで一つの重要な役割をもつのが独占力を保有する経済主体の価格引上げにたいする態度である。国際的規模では、資源価格、石油価格がそれであり、国民経済の内部では生産物および生産要素の双方におけるカルテル形成による価格引上げ能力の行使であろう。その意味からするならば、賃金とインフレーションの間のスパイラル関係を常に発散的な性格のものとして理解しないし評価する方法は必ずしも現実的とはいえないことになる。インフレーション過程において問題となるのは、資産価値の低下が生じるということである。もちろん、この場合資産とは金融資産の意味であるが、実物的資産の価値の上昇が起こる一方、金融的資産の価値の低下が生じてくる。この実物資産と金融資産の価値の逆行現象は、労働福祉の視点

からみる場合問題となる点である。インフレーション過程においてしばしば生じるいわゆる強制貯蓄現象が、労働賃金の実質価値の低下を引き起こすといわれているが、仮に実質価値の低下が賃金面において生じなくても、すでに保有する金融資産の価値の低下が生じる場合、全体としてみた場合のウェルフェアの低下は避けられないことになる。この金融資産の価値の低下を食い止める方法は通常の市場メカニズムの経済のもとにおいては、実行不可能に近いとみなされている。

これはインフレーション過程において、ストックとしての資産が実質的に再分配され、実質資産の保有者はさらにその再分配過程において利益を受け、金融資産の所有者は金融資産の一部を実質資産保有者に手渡ししている形になっている。多くの労働者が主として金融資産の保有者であるという点に着目するとき、ウェルフェアの視点からのこのストック面における所得再分配のアンバランスは問題となるところである。先ほど強制貯蓄という表現を用いたが、もちろん、これは政府あるいは金融機関が強制的に貯蓄を行なわせるという意味ではない。インフレーション過程においては、特に生活関連の生産物価格の上昇が大きいケースが一般的であり、この生活関連生産物の価格上昇は生計費指数の急上昇という形で現われる。1970年代に入ってからインフレーション過程では農産物価格の上昇がまず生じた点に着目するならば、また一般の消費財物資の価格上昇が急激に生じたことを考慮するならば、実質的な消費支出の内容の下落がその過程で生じたとみなしなければならぬ。この消費の実質支出の下落を強制貯蓄と呼ぶことになる。それは実質消費が低落した分だけ消費が抑制されてしまったことになるからである。これは仮に実質賃金の低下が生じない場合においても起こりうる現象である。インフレーション過程における各種の品目の上昇テンポはまちまちであり、決してすべ

ての生産物がすべて同一テンポで上昇しているわけではない。

耐久消費財の価格がそれほど上昇しないにもかかわらず、生鮮食料品価格は急激に上昇するということが起こりうる。あるいはレジャー関連生産物価格はあまり上昇しないが、肉類の価格が上昇するということが起こりうる。同じ消費財の中にも各種の種類があり、その価格上昇は跛行的に進行するとすれば、実質賃金の低下が生じなくても、実質消費の低下が生じるというケースはいくらでも起こりうるのである。1972年以降における現象は、まさにそうしたものであった。そこにいわゆる強制貯蓄現象が生じるのである。もし、景気の下降過程がそれに付随しているとするならば、景気の下降過程における労働時間の短縮は賃金の金収支を下落させることになるであろう。定額給与と臨時給与の合計額を賃金受取額とするならば、この賃金受取額は個人について減少し、あるいは社会全体としても減少するということが十分に起こりうることである。また、労働に従事する個々の家計についてそうした現象が起こらなくても、労働過程から排除された失業者の場合には明白に収入が減少してしまい、失業保険による移転支出によってその生計が賄われることになる。したがって、雇用されている状態にある労働者と失業状態にある労働者との間の著しい所得のアンバランスがそこに生じ、そこでもまた所得の再分配が実行された形になってしまう。

景気の下降過程における賃金の引上げは、その産業に雇用されている労働者の家計にとっては、明らかにプラスであるが、そこから排除されてしまった労働者にとってはむしろマイナスの効果をもつ。長期的にみても賃金の上昇が進行する過程で労働を節約する傾向が一般化するであろうから、その場合雇用されている人間と排除されている人間との間の所得の著しい再分配のアンバランスが明確と

なってしまう。このような視点からみるならば、インフレ過程においてのウェルフェアの問題は、少なくとも国際的にも国内的にも、また個別経済的にも所得再分配のアンバランスをもたらすということが確認される。特にインフレーション抑制のための景気抑制政策がそれに同時に進行し、しかもなおスタグフレーション的現象がそこに解消されない場合には、いまいった所得再分配のアンバランスの現象は経済のすべての部門に行き渡る可能性がある。さらにここでインフレーション過程における産業構造の変化について配慮しなければならぬ。より正確にいうならば、スタグフレーション過程における産業部門の象徴の格差の出現で、このスタグフレーション過程における産業部門間のアンバランスはウェルフェアの各種の支出にたいし、明確な格差をもたらしてくることになるであろう。ことにウェルフェアの各種の支出が国民的レベルではなく、個別企業のレベルないしは個別産業的レベルで実行されている日本の場合、その傾向は著しく拡大される。

単に労働賃金、労働時間、労働者の保有する金融資産の変化等にみられるウェルフェア指標格差だけではなく、さらに広範な意味におけるウェルフェア支出がこのインフレーション過程、特にスタグフレーション過程における産業間のアンバランスの過程で生じてくる。このような所得再分配、保有資産の実質的再分配、さらにウェルフェア支出の産業間アンバランスの出現など、各種のアンバランスがスタグフレーション過程において生じる場合、そのアンバランスの進行を喰い止め、かつインフレーションのモデレートな過程への集束を行なわしめる方法は少なくともインデクゼーションの問題を排除しては考えられない。もちろん、インデクゼーションの問題は、その方法において、また理論においてきわめて多くの問題を含むところであり、現実の社会においてそれを実行することが可能か

どうかは、はなはだ疑問とされているところである。それにもかかわらず、ある種のインデクゼーションの導入がなければ、以上述べたウェルフェアにおけるアンバランスを少なくとも国内面において解決していくことは困難であろう。もちろん、インデクゼーションの方法を詳細に検討し、その導入可能なものを導入した場合にこれまで述べてきたインフレーションないしスタグフレーション過程における諸問題をウェルフェアの視点から解決し尽くすることができるという保証はないが、しかし、インデクゼーションの導入はそれを実施しない場合よりは有益な効果をもたらすであろうこともまた事実である。

国際的規模におけるインデクゼーションの問題は、石油価格と工業製品価格、さらには第一次産品価格との間の価格問題について主張されているが、現在におけるそれらの生産物の間の相対価格が現在の経済状況のもとでノーマルなものであると判断されるならば、そのような国際的規模でのインデクゼーションの導入は世界経済にもプラスであり、したがって、また、工業国におけるインフレーションないしスタグフレーションの進行を喰い止めることに役立つであろう。しかしその点に関してはなお多くの疑問点が残されている。特に第一次産品、石油、工業製品等のそれぞれの価格の間の関連は部分的なカルテル形成ないし独占の形成による歪曲によって、歪められてしまう可能性が大きく残されており、

また、事実あまりにも急速な石油価格の上昇が、世界経済を困難に落し入れたのであるが、これらの諸生産物グループ間の相対価格があるノーマルな水準に落ち着いてからでなければ、インデクゼーションの導入は、現在の高い石油価格をそのまま維持し続ける、という結果になりかねない。工業製品の価格上昇が、石油価格上昇にたいするアダプテーションのプロセスで起こっているという事実をここで確認しておかなければならないであろう。インデクゼーションの問題は、その意味でマーケットメカニズムとの作用との関係をどのように考慮していくかということが重要な課題となる。

このインデクゼーションの諸方策が具体的に立案される段階ではマーケットメカニズムの作用との調整をどうしても配慮しなければならぬことになる。その配慮を無視するならば、現在の石油価格と工業製品価格との間のアンバランスをそのまま固定化してしまう役割をインデクゼーションが持つと同じように国民経済的にも不都合な状況を固定化する可能性がないわけではない。いずれにせよ、インフレーションないしスタグフレーション過程で生じてきた各種の再分配現象は、ウェルフェアの視点からみてアンバランスの拡大過程でもあった。そうしてそれは、ウェルフェアの全般的な水準の変化以上に大きな問題を孕んでいるということを明らかにしておかなければならない。

付表1 各国における卸売物価の推移 (1970=100)

		1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
アルゼンチン	A	50.0	60.0	75.4	82.6	87.7	100.0	139.5	246.9	370.5
	B	42.4	50.7	71.7	77.5	85.8	100.0	123.1	247.0	402.1
オーストラリア	A									
	B									
オーストリア	A	88.4	90.2	92.3	93.2	95.4	100.0	105.2	109.3	110.9
	B									
ベルギー	A	89.7	91.7	90.7	90.9	95.4	100.0	99.4	103.4	116.3
	B	91.4	94.8	91.7	91.3	95.6	100.0	96.2	97.0	121.3
ブラジル	A	32.1	44.1	55.0	68.1	82.1	100.0	120.5	142.8	166.4
	B									
カナダ	A	87.4	90.6	92.2	94.2	98.6	100.0	101.2	108.3	131.5
	B									
チリ	A	28	35	41	54	73	100.0	118	200	1,226
	B	29	33	39	54	74	100.0	122	191	1,298
コロンビア	A	65.3	76.7	82.0	87.1	92.9	100.0	111.5	131.9	168.7
	B						100.0	109.8	128.4	164.1
コスタリカ	A	85.6	85.9	88.6	90.5	92.3	100.0	102.4	104.7	
	B	91.1	91.8	96.1	96.5	97.1	100.0	99.6	106.8	
キプロス	A					95.0	100.0	100.6	102.9	105.1
	B									
デンマーク	A	84.1	86.2	87.0	89.9	92.8	100.0	104.0	109.3	125.5
	B	84.8	84.8	85.6	88.8	91.2	100.0	104.1	108.6	124.7
ドミニカ	A	99.8	94.7	97.5	104.0	99.8	100.0	100.0	102.7	117.3
	B									
エジプト	A		87.3	94.1	96.2	97.7	100.0	103.9	104.4	108.6
	B									
エルサルバドル	A	92.1	92.2	92.0	92.3	91.9	100.0	94.6	100.0	121.2
	B									
エチオピア	A									
	B	90.6	93.9	96.0	98.2	98.8	100.0	105.0	108.2	
フィンランド	A	79.3	81.0	83.5	92.6	95.7	100.0	105.1	113.8	133.8
	B	74.7	75.3	78.6	90.4	94.7	100.0	105.3	113.6	134.3
フランス	A									
	B									
ガボン	A	80.5	81.3	84.2	89.4	103.7	100.0	108.8	116.0	
	B		82.5	83.5	86.1	90.5	100.0	106.7	112.1	115.0
西ドイツ	A	93.5	95.1	94.3	93.6	95.3	100.0	104.3	107.0	114.1
	B	100.6	102.3	100.1	99.4	101.0	100.0	100.4	99.8	112.6
ガーナ	A	70.4	71.1	77.9	88.9	95.1	100.0	98.8	117.5	
	B									
ギリシャ	A	89.3	92.1	92.7	92.7	96.3	100.0	103.5	110.0	135.8
	B	90.4	90.4	89.6	88.7	92.2	100.0	110.4	123.0	150.9
グアテマラ	A	90.8	90.4	90.6	94.5	97.6	100.0	101.5	101.4	115.8
	B	78.4	80.6	81.0	85.1	92.7	100.0	99.3	99.8	105.9

世界的インフレーション過程の分析に関する覚え書（渡部）

		1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
イ	A	75.9	84.9	97.6	97.1	99.2	100.0	109.3	117.9	140.7
	B									
イ	A	93.3	92.7	92.9	93.5	96.7	100.0	107.1	113.2	123.9
	B	91.3	92.1	93.2	92.6	98.8	100.0	104.1	114.3	125.6
イ	A	87.2	86.8	93.2	88.8	91.2	100.0	106.5	102.3	107.0
	B									
アイルランド	A	79.4	80.9	83.1	88.3	94.8	100.0	105.3	116.6	137.6
	B	81.5	84.6	86.4	91.0	96.4	100.0	104.5	110.0	133.6
イスラエル	A	84.7	88.8	89.8	91.9	93.7	100.0	109.2	121.9	145.1
	B									
イ	A	88.2	89.5	89.3	89.7	93.2	100.0	103.4	107.6	125.9
	B									
日	A	89.8	92.0	93.7	94.4	96.5	100.0	99.2	100.0	115.8
	B									
韓	A	68.5	74.6	79.4	85.8	91.6	100.0	108.6	123.8	132.4
	B	86.5	88.5	89.9	88.8	92.6	100.0	107.1	121.5	139.0
メ	A	86.9	87.9	90.4	92.2	94.5	100.0	103.9	106.8	123.6
	B									
モ	A	95.8	98.8	100.5	92.0	93.4	100.0	104.2	107.1	125.6
	B	94.8	95.1	95.2	95.2	97.4	100.0	101.8	97.0	103.9
オ	A	88.5	93.0	93.0	93.4	94.1	100.0	100.9	104.5	117.7
	B									
ニュージーランド	A	83.0	83.8	84.0	90.2	95.1	100.0	108.2	120.8	138.3
	B	76.1	77.5	80.2	90.1	94.0	100.0	107.4	114.6	121.7
ノ	A	86.6	88.2	89.8	90.6	93.7	100.0	104.7	107.9	116.5
	B									
パ	A	85.9	84.7	94.1	95.3	98.0	100.0	103.9	113.7	136.0
	B									
フィ	A	72.6	75.7	77.7	79.8	80.9	100.0	115.7	117.4	158.6
	B	73.4	73.9	74.0	73.7	76.1	100.0	113.7	122.1	156.2
ポ	A	83.3	86.7	90.0	93.3	96.0	100.0	102.0	108.0	120.0
	B	92.2	95.3	97.7	100.8	100.8	100.0	101.6	103.9	118.5
南	A	88.1	91.5	93.7	94.8	96.9	100.0	104.6	113.2	128.0
	B	90.8	93.5	95.1	96.2	97.6	100.0	104.6	117.3	131.0
ス	A	91.0	93.0	93.8	96.0	98.4	100.0	105.7	113.0	124.6
	B	96.6	97.6	94.5	97.3	99.6	100.0	104.2	107.7	117.2
ス	A	80.4	85.3	100.3	89.4	96.5	100.0	96.9		
	B									
ス	A	86.5	89.0	89.0	90.0	93.5	100.0	103.0	109.0	121.0
	B	87.2	89.1	87.2	87.2	93.6	100.0	100.6	103.8	121.8
ス	A	91.3	93.0	93.3	93.3	96.1	100.0	102.2	105.9	117.2
	B	87.7	88.9	88.9	89.6	94.9	100.0	98.1	100.7	116.7
シ	A	81.3	89.4	98.4	95.1	93.5	100.0	110.6	104.9	139.0
	B									

		1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972	1973
タ イ	A	83.6	95.2	102.8	97.3	100.5	100.0	100.3	108.2	132.9
	B				90.3	93.2	100.0	102.3	107.3	129.9
チュニジア	A	85.7	88.7	92.0	95.0	96.2	100.0	105.7	110.0	117.0
	B	90.2	93.4	93.5	94.8	96.2	100.0	102.9	110.0	113.5
トルコ	A	75.1	78.7	84.7	87.4	93.7	100.0	115.9	136.8	164.4
	B									
イギリス	A						100.0		114.8	123.2
	B									
アメリカ	A	87.5	90.4	90.6	92.8	96.5	100.0	103.2	107.9	122.7
	B									
ベネズエラ	A	92.8	94.1	95.3	97.0	98.5	100.0	103.5	107.1	113.4
	B	87.0	90.7	93.3	95.1	97.1	100.0	104.9	109.7	115.6
ベトナム	A	36.0	46.7	62.3	67.6	80.7	100.0	119.1	158.9	241.4
	B	42.1	50.4	58.7	63.6	75.5	100.0	134.5	161.4	245.8
ユーゴスラビア	A	77	86	88	89	91	100.0	115	128	144
	B									
ザンビア	A		83.6	82.9	89.2	99.5	100.0	93.1	96.1	115.4
	B									

【資料出所】 U. N. Monthly Bulletin of Statistics 該当年次による。Aは一般物価を示し、Bは輸入財の卸売物価を示す。

付表2 消費者物価の平均上昇率

	(a)1973/1972	(b)1974/1973		(a)1973/1972	(b)1974/1973
アフガニスタン	0.92	1.10	エチオピア	1.09	1.09
アルゼンチン	1.61	1.21	フィジー	1.11	1.15
オーストラリア	1.10	1.15	フィンランド	1.12	1.17
パングラディシュ	1.46	1.42	フランス	1.07	1.13
バルバドス	1.17	1.39	フランス領ギアナ	—	1.15
ベルギー	1.07	1.12	フランス領ポリネシア	1.07	1.22
ボリビア	1.25	—	ガボン	1.03	1.08
ブラジル	—	1.10	西ドイツ	1.07	1.07
カナダ	1.08	1.11	ガーナ	1.08	1.12
中央アフリカ	—	1.07	ジブラルタル	1.11	—
チャド	1.05	1.10	ギリシャ	1.15	1.29
チリ	4.11	7.29	グアテマラ	1.18	1.09
コロンビア	1.23	1.22	ギアナ	1.09	1.16
コンゴ	1.04	1.04	ハイチ	1.23	1.13
コスタリカ	1.13	—	ホンジュラス	1.03	1.13
キプロス	1.09	1.16	ホンコン	1.18	1.15
チェコスロバキア	1.00	1.01	ハンガリー	1.03	1.02
デンマーク	1.09	1.16	アイスランド	1.21	1.42
ドミニカ	1.12	1.15	インド	1.17	1.29
エクアドル	1.13	1.24	インドネシア	1.31	1.43
エジプト	1.04	1.10	イラン	1.10	1.14
エルサルバドル	1.06	1.16	イラク	1.05	1.08

世界的インフレーション過程の分析に関する覚え書（渡部）

	(a)1973/1972	(b)1974/1973		(a)1973/1972	(b)1974/1973
アイルランド	1.12	1.17	プエルトリコ	1.07	1.20
イスラエル	1.20	1.38	セネガル	1.07	1.15
イタリア	1.11	1.18	シラレオネ	1.07	—
ジャマイカ	1.19	1.28	シンガポール	1.23	1.22
日本	1.12	1.25	ソマリア	1.07	1.14
ヨルダン	1.11	1.21	南アフリカ	1.10	1.11
ケニア	1.18	1.15	南ローデシア	—	1.06
韓国	1.03	1.24	スペイン	1.11	1.15
ラオス	1.30	1.50	スリランカ	1.10	1.13
レバノン	1.06	1.12	スーダン	1.17	1.31
リベリア	1.20	1.16	スリナム	1.06	1.22
ルクセンブルク	1.06	1.10	スウェーデン	1.07	1.10
マダガスカル	1.06	1.22	スイス	1.09	1.10
マレーシア	1.09	1.19	シリア	1.20	1.15
マルタ	1.08	1.07	タイ	1.12	1.24
モリタニア	1.07	1.16	トリニダードトバゴ	1.15	1.22
メキシコ	1.16	1.36	チュニジア	1.04	1.04
モロッコ	1.04	1.16	トルコ	1.17	1.19
モザンビーク	1.05	1.23	ウガンダ	1.17	1.73
ネパール	1.10	1.23	イギリス	1.09	1.16
オランダ	1.08	1.10	カメルーン	—	—
ニューカレドニア	1.06	1.12	タンザニア	1.14	1.17
ニジェール	1.12	1.04	アメリカ	1.06	1.11
ナイジェリア	(1.01)	1.17	ウルグアイ	1.99	1.72
ノルウェー	1.08	1.09	ベネズエラ	1.05	1.07
パキスタン	1.23	1.18	ベトナム	1.43	1.56
パナマ	1.07	1.17	ユーゴスラビア	1.20	1.20
パラグアイ	1.13	1.26	ザイール	1.32	1.30
ペルー	1.10	1.17	ザンビア	1.06	1.09
フィリピン	1.09	1.41	オーストリア	1.17	1.10
ポーランド	1.10	1.06	ニュージーランド	1.08	1.17
ポルトガル	1.15	1.26			

〔資料出所〕 I.L.O., Yearbook of Labor Statistics 該当年次により計算。各月の対前年同月比をとり、その平均値を計算したものである。